議案第63号

淡路市生穂・佐野地域活性化施設の設置及び管理に関する条例制定の
件

淡路市生穂・佐野地域活性化施設の設置及び管理に関する条例を次のように定める。

令和5年12月1日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市生穂・佐野地域活性化施設の設置及び管理に関する条例

(設置)

第1条 魅力あるふるさとづくり、農業振興、都市と農村の交流による地域活性化を目指し、豊かで美しい自然景観を良好に保全するため、生穂・佐野地域活性化施設（以下「活性化施設」という。）を設置する。

(名称及び位置)

第2条 活性化施設の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
野田尾地域市民農園交流施設	淡路市野田尾627番地5
野田尾地域滞在型市民農園施設	淡路市野田尾731番地
興隆寺地域滞在型市民農園施設	淡路市興隆寺360番地
興隆寺野営場	淡路市興隆寺115番地1

(業務)

第3条 活性化施設は、その目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 農業及び農業体験に関する指導、助言、講習等に関すること。
- (2) 農山村の文化継承及び交流促進に関すること。
- (3) 活性化施設及びその周辺地域の景観や自然保全に関すること。
- (4) 自然体験又は余暇活動のための野営場の運営に関すること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、活性化施設の目的を達成するために必要な業務

(施設)

第4条 前条各号に掲げる業務を行うため、活性化施設は、次の施設をもって構成

する。

区分	施設
野田尾地域市民農園交流施設	管理事務所
	農水産物加工作業室
	調理室
	交流スペース
野田尾地域滞在型市民農園施設	滞在施設付農園
	農機具用倉庫
興隆寺地域滞在型市民農園施設	滞在施設付農園
興隆寺野営場	管理棟
	サニタリー棟
	キャンプサイト

(利用時間及び休館日並びに利用期間)

第5条 活性化施設(野田尾地域滞在型市民農園施設及び興隆寺地域滞在型市民農園施設(以下「市民農園」という。))を除く。)の利用時間及び休館日は、次のとおりとする。

区分	利用時間	休館日
野田尾地域市民農園交流施設	午前9時から午後5時まで	水曜日(その日が国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。))に当たるときは、その翌日以後の日のうち休日に当たらない最初の日)並びに1月1日から同月3日まで及び12月29日から同月31日までの日
興隆寺野営場	午前10時から午後4時まで。ただし、宿泊をする場合は、利用を開始する日の午後2時から利用を終了する日の午前10時まで	火曜日及び水曜日(これらの日が休日に当たるときは、これらの翌日以後の日のうち休日に当たらない最初の日及び2日目の日)(7月20日から9月30日までの間を除く。)

- 2 市民農園の利用期間は、4月1日から翌年の3月31日までとする。ただし、利用期間の途中から利用する場合については、その残りの期間とする。
- 3 市長は、特に必要があると認めるときは、第1項に掲げる利用時間を変更し、又は同項に掲げる休館日以外の日において臨時に休館し、又は休館日において臨

時に開館することができる。

(利用の許可)

第6条 活性化施設（管理事務所、管理棟及びサニタリー棟を除く。以下「利用許可施設」という。）を利用しようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。許可に係る事項を変更しようとするときも、同様とする。

2 市長は、前項の許可をする場合において、利用許可施設の管理上必要な条件を付することができる。

(利用の制限)

第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の許可をしないものとする。

- (1) 公の秩序又は善良な風俗を乱すおそれがあるとき。
- (2) 活性化施設の施設又は附属設備を損傷し、又は滅失するおそれがあるとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、活性化施設の管理上支障があるとき。
- (4) 市民農園において、営利を目的とする農作物を栽培し、又はそのおそれがあるとき。

(利用権の譲渡等の禁止)

第8条 第6条第1項の許可を受けた者（以下「利用者」という。）は、その権利を他人に譲渡し、又は転貸してはならない。

(特別の設備の制限)

第9条 利用者は、利用許可施設を利用するに当たって、特別の設備をしようとするときは、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。

(利用許可の取消し等)

第10条 市長は、利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、許可に係る利用を停止し、又は許可の全部若しくは一部を取り消すことができる。

- (1) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。
- (2) 許可に付した条件に違反したとき。
- (3) 偽りその他不正の手段により許可を受けたとき。
- (4) 活性化施設の管理者の指示に従わないとき。
- (5) 第7条各号のいずれかに該当するとき。

2 前項の措置によって利用者に損害が生ずることがあっても、市は、その補償の責めを負わない。

(使用料)

第11条 利用者は、別表に定める使用料を前納しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、当該利用の終了後に納付することができる。

2 市長は、前項ただし書の規定により使用料を納付する者については、予約金と

して使用料の2割に相当する額を徴収することができる。

(使用料の減免)

第12条 市長は、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。

(使用料の不還付)

第13条 既納の使用料は、還付しない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(原状回復の義務)

第14条 利用者は、その利用が終わったときは、速やかに当該利用許可施設を原状に回復しなければならない。第10条第1項の規定により利用の停止又は許可の取消しを受けたときも、同様とする。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長において原状に回復し、これに要した費用は、利用者が負担しなければならない。

(損害賠償の義務)

第15条 利用者は、その責めに帰すべき理由により活性化施設の施設又は附属設備を損傷し、又は滅失したときは、それによって生じた損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(指定管理者による管理)

第16条 活性化施設の管理は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に行わせることができる。

2 前項の規定により活性化施設の管理を指定管理者に行わせる場合は、第5条第1項の規定にかかわらず、当該指定管理者は、特に必要があると認めるときは、市長の承認を得て、同項に規定する利用時間を変更し、又は同項に規定する休館日以外の日において、臨時に休館し、又は休館日において臨時に開館することができる。

3 第1項の規定により活性化施設の管理を指定管理者に行わせる場合は、第6条、第7条、第9条及び第10条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。

4 第1項の規定により活性化施設の管理を指定管理者に行わせる場合において、当該指定管理者が活性化施設の管理を行うこととされた期間前にされた第6条第1項（前項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定による許可の申請は、当該指定管理者にされた許可の申請とみなす。

5 第1項の規定により活性化施設の管理を指定管理者に行わせる場合において、当該指定管理者が活性化施設の管理を行うこととされた期間前に第6条第1項（第3項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定による許可を

受けている者は、当該指定管理者の利用の許可を受けた者とみなす。

(指定管理者の業務)

第17条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 利用許可施設の利用の許可に関する業務
- (2) 利用許可施設の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）に関する業務
- (3) 活性化施設の維持管理に関する業務
- (4) 第3条各号に掲げる業務の実施に関する業務
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が別に定める業務
(利用料金)

第18条 第11条の規定にかかわらず、第16条第1項の規定により活性化施設の管理を指定管理者に行わせる場合には、利用者は、当該指定管理者に利用料金を納めなければならない。

- 2 利用料金の額は、別表に定める額の範囲内において、あらかじめ市長の承認を得て指定管理者が定める額とする。当該利用料金の額を変更しようとするときも、同様とする。
- 3 指定管理者は、あらかじめ市長が定める基準に従い、利用料金を減額し、又は免除することができる。
- 4 指定管理者は、利用者の責めに帰することができない理由により、利用の取消し、中止又は変更となったときは、利用料金の全部又は一部を還付することができる。

(委任)

第19条 この条例に定めるもののほか、活性化施設の管理に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

別表（第11条関係）

(1) 野田尾地域市民農園交流施設

区分	単位	使用料	冷暖房施設 使用料
農林産物加工作業室	1時間	620円	100円
調理室	1時間	620円	—
交流スペース	1㎡当たり	30円	—

(2) 野田尾地域滞在型市民農園施設

区分	単位	使用料
滞在施設付農園	1区画	年額 492,000円

(3) 興隆寺地域滞在型市民農園施設

区分	単位	使用料
滞在施設付農園	1区画	年額 1,008,000円

(4) 興隆寺野営場

区分		単位	使用料
キャンプ サイト	宿泊をする場合(利用を開始する日の午後2時から利用を終了する日の午前10時まで)	1区画 (定員4人)	5,000円
	宿泊をしない場合(午前10時から午後4時まで)	1区画 (定員4人)	3,000円
コインシャワー		10分	300円

備考

- 1 第1号の表において、農水産物加工作業室の冷暖房設備を利用するときは、当該利用区分に係る使用料の額に当該利用区分に係る冷暖房設備使用料を加算した額とする。
- 2 第2号及び第3号の表において、使用料算定の基礎となる市民農園の利用期間が1年に満たないとき、又は1年未満の端数があるときは、月割りをもって計算し、その期間が1月に満たないとき、又はその期間に1月未満の端数があるときは、これを1月とする。
- 3 第4号の表において、キャンプサイトの利用者が、次に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる事項に該当する場合は、上記使用料に次の金額を加算する。
 - (1) 宿泊をする場合において、利用時間を超えて利用する場合 1時間当たり1,000円
 - (2) AC電源を利用する場合 1区画当たり1,000円
 - (3) 1区画における定員を超えて利用する場合 5人目以降につき1人当たり1,000円

議案第64号

淡路市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件

淡路市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年12月1日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

淡路市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例（平成17年淡路市条例第43号）の一部を次のように改正する。

別表青少年問題協議会委員の項の次に次のように加える。

学校運営協議会委員	年額	5,000円
-----------	----	--------

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

淡路市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案																																		
<p>別表（第2条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">報酬の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育委員会委員</td> <td>月額 35,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>青少年問題協議会委員</td> <td>日額 6,400円</td> </tr> <tr> <td>都市計画審議会 会長</td> <td>日額 8,000円</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>日額 6,400円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>震災復興土地区画整理事業審議会委員</td> <td>日額 6,400円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	報酬の額	教育委員会委員	月額 35,000円	(略)		青少年問題協議会委員	日額 6,400円	都市計画審議会 会長	日額 8,000円	委員	日額 6,400円	(略)		震災復興土地区画整理事業審議会委員	日額 6,400円	<p>別表（第2条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">報酬の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育委員会委員</td> <td>月額 35,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>青少年問題協議会委員</td> <td>日額 6,400円</td> </tr> <tr> <td>学校運営協議会委員</td> <td>年額 5,000円</td> </tr> <tr> <td>都市計画審議会 会長</td> <td>日額 8,000円</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>日額 6,400円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>震災復興土地区画整理事業審議会委員</td> <td>日額 6,400円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	報酬の額	教育委員会委員	月額 35,000円	(略)		青少年問題協議会委員	日額 6,400円	学校運営協議会委員	年額 5,000円	都市計画審議会 会長	日額 8,000円	委員	日額 6,400円	(略)		震災復興土地区画整理事業審議会委員	日額 6,400円
区分	報酬の額																																		
教育委員会委員	月額 35,000円																																		
(略)																																			
青少年問題協議会委員	日額 6,400円																																		
都市計画審議会 会長	日額 8,000円																																		
委員	日額 6,400円																																		
(略)																																			
震災復興土地区画整理事業審議会委員	日額 6,400円																																		
区分	報酬の額																																		
教育委員会委員	月額 35,000円																																		
(略)																																			
青少年問題協議会委員	日額 6,400円																																		
学校運営協議会委員	年額 5,000円																																		
都市計画審議会 会長	日額 8,000円																																		
委員	日額 6,400円																																		
(略)																																			
震災復興土地区画整理事業審議会委員	日額 6,400円																																		

議案第65号

淡路市運動公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
制定の件

淡路市運動公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年12月1日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市運動公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

淡路市運動公園の設置及び管理に関する条例（平成17年淡路市条例第246号）の一部を次のように改正する。

第2条の表生穂新島運動公園の項施設の欄を次のように改める。

多目的ドーム・フットサル場
多目的広場

第6条第1項第2号中「生穂新島運動公園」の右に「(多目的ドーム・フットサル場)」を加え、同項に次の1号を加える。

(3) 生穂新島運動公園（多目的広場）

ア 4月から10月まで 午前9時から午後8時まで

イ 11月から翌年の3月まで 午前9時から午後5時まで

別表第2号の表に次のように加える。

多目的広場	市民	1時間につき 1,500円	—
	市民外	1時間につき 3,000円	

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和6年3月1日から施行する。

(準備行為)

2 この条例による改正後の淡路市運動公園の設置及び管理に関する条例第2条に規定する生穂新島運動公園多目的広場に係る同条例第8条第1項の利用の許

可その他当該多目的広場の利用に関し必要な手続その他の行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

淡路市運動公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案																								
<p>(名称及び位置)</p> <p>第2条 運動公園の名称、施設及び位置は、次のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">施設</th> <th style="text-align: center;">位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>津名臨海運動公園</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>生穂新島運動公園</td> <td>多目的ドーム・フットサル場</td> <td>淡路市生穂新島8番地6</td> </tr> <tr> <td>北淡西スポーツセンター</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(利用時間)</p> <p>第6条 運動公園の利用時間は、次のとおりとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 生穂新島運動公園 午前9時から午後10時まで</p> <p>2 (略)</p> <p>別表(第11条関係)</p> <p>(1) 津名臨海運動公園</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 20px; text-align: center; margin-top: 10px;">(略)</div>	名称	施設	位置	津名臨海運動公園	(略)	(略)	生穂新島運動公園	多目的ドーム・フットサル場	淡路市生穂新島8番地6	北淡西スポーツセンター	(略)	(略)	<p>(名称及び位置)</p> <p>第2条 運動公園の名称、施設及び位置は、次のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">施設</th> <th style="text-align: center;">位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>津名臨海運動公園</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>生穂新島運動公園</td> <td>多目的ドーム・フットサル場 <u>多目的広場</u></td> <td>淡路市生穂新島8番地6</td> </tr> <tr> <td>北淡西スポーツセンター</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(利用時間)</p> <p>第6条 運動公園の利用時間は、次のとおりとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 生穂新島運動公園 <u>(多目的ドーム・フットサル場)</u> 午前9時から午後10時まで</p> <p>(3) <u>生穂新島運動公園(多目的広場)</u> ア 4月から10月まで 午前9時から午後8時まで イ 11月から翌年の3月まで 午前9時から午後5時まで</p> <p>2 (略)</p> <p>別表(第11条関係)</p> <p>(1) 津名臨海運動公園</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 20px; text-align: center; margin-top: 10px;">(略)</div>	名称	施設	位置	津名臨海運動公園	(略)	(略)	生穂新島運動公園	多目的ドーム・フットサル場 <u>多目的広場</u>	淡路市生穂新島8番地6	北淡西スポーツセンター	(略)	(略)
名称	施設	位置																							
津名臨海運動公園	(略)	(略)																							
生穂新島運動公園	多目的ドーム・フットサル場	淡路市生穂新島8番地6																							
北淡西スポーツセンター	(略)	(略)																							
名称	施設	位置																							
津名臨海運動公園	(略)	(略)																							
生穂新島運動公園	多目的ドーム・フットサル場 <u>多目的広場</u>	淡路市生穂新島8番地6																							
北淡西スポーツセンター	(略)	(略)																							

淡路市運動公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行		改 正 案	
備考 1～4 (略) (2) 生穂新島運動公園		備考 1～4 (略) (2) 生穂新島運動公園	
施設区分	利用者 区分	使用料	夜間照明設 備使用料
多目的ド ーム・フ ットサル 場	市民	1時間につ き 1,040円	1時間につ き 100円
	市民外	1時間につ き 2,090円	
多目的広 場	市民	1時間につ き 1,500円	—
	市民外	1時間につ き 3,000円	
(3) 北淡西スポーツセンター		(3) 北淡西スポーツセンター	
(略)		(略)	

議案第66号

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年12月1日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

(淡路市職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 淡路市職員の給与に関する条例（平成17年淡路市条例第49号）の一部を次のように改正する。

第29条第2項中「100分の120」を「、6月に支給する場合には100分の120、12月に支給する場合には100分の125」に改め、同条第3項中「「100分の120」とあるのは「100分の67.5」を「6月に支給する場合には100分の120」とあるのは「6月に支給する場合には100分の67.5」と、「12月に支給する場合には100分の125」とあるのは「12月に支給する場合には100分の70」に改める。

第32条第2項第1号中「100分の100」を「、6月に支給する場合には100分の100、12月に支給する場合には100分の105」に改め、同項第2号中「100分の47.5」を「、6月に支給する場合には100分の47.5、12月に支給する場合には100分の50」に改める。

別表第1及び別表第2を次のように改める。

別表第1（第7条関係）

行政職給料表

職員の区分	職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
	号給	給料月額						

		円	円	円	円	円	円	円
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	1	162,100	208,000	240,900	271,600	295,400	323,100	365,500
	2	163,200	209,700	242,400	273,200	297,500	325,300	368,100
	3	164,400	211,400	243,800	274,700	299,500	327,500	370,500
	4	165,500	212,900	245,200	276,300	301,400	329,500	372,900
	5	166,600	214,400	246,400	277,800	303,200	331,500	374,800
	6	167,700	216,200	248,000	279,500	305,000	333,500	377,300
	7	168,800	217,900	249,500	281,300	306,600	335,400	379,600
	8	169,900	219,600	250,900	283,100	308,200	337,300	382,100
	9	170,900	221,100	252,000	284,800	309,800	339,200	384,500
	10	172,300	222,600	253,400	286,700	312,000	341,200	387,100
	11	173,600	224,100	254,900	288,500	314,200	343,200	389,700
	12	174,900	225,600	256,200	290,300	316,200	345,200	392,300
	13	176,100	226,800	257,500	292,100	318,200	347,000	394,600
	14	177,600	228,200	258,700	293,700	320,200	349,000	396,900
	15	179,100	229,600	259,900	295,100	322,100	350,900	399,100
	16	180,700	231,000	261,100	296,500	324,000	352,800	401,400
	17	181,800	232,400	262,300	298,000	325,900	354,500	403,200
	18	183,200	234,000	263,600	300,000	327,900	356,500	405,100
	19	184,600	235,500	264,900	302,000	329,800	358,300	407,000
	20	186,000	236,900	266,200	303,800	331,700	360,200	408,800
	21	187,300	238,100	267,600	305,500	333,400	362,100	410,600
	22	189,600	239,700	269,100	307,400	335,400	364,000	412,400
	23	191,800	241,200	270,700	309,300	337,400	365,900	414,200
	24	194,000	242,600	272,200	311,100	339,300	367,800	416,000
	25	196,200	243,600	273,800	312,800	340,700	369,700	417,600
	26	197,900	245,100	275,500	314,800	342,600	371,600	419,100
	27	199,400	246,400	277,100	316,800	344,500	373,500	420,600
	28	200,900	247,600	278,700	318,700	346,400	375,400	422,100
	29	202,400	248,700	280,300	320,400	348,000	376,900	423,600
	30	203,800	249,700	281,800	322,400	349,900	378,700	424,900
	31	205,200	250,600	283,300	324,400	351,700	380,500	426,200
	32	206,600	251,500	284,800	326,400	353,500	382,100	427,400
	33	208,000	252,400	285,900	327,600	355,300	383,800	428,600
	34	209,300	253,300	287,500	329,600	357,100	385,200	429,900
	35	210,600	254,100	289,000	331,500	358,800	386,600	431,200

36	211,900	254,900	290,500	333,500	360,500	388,000	432,400
37	213,200	255,600	291,900	335,400	361,900	389,400	433,600
38	214,400	256,700	293,500	337,300	363,200	390,600	434,400
39	215,600	257,900	295,100	339,200	364,500	391,800	435,200
40	216,700	259,000	296,700	341,100	365,900	392,800	436,000
41	217,800	260,200	298,200	342,900	367,000	393,900	436,600
42	218,900	261,400	299,800	344,800	367,900	395,100	437,300
43	219,900	262,500	301,300	346,600	368,900	396,200	438,000
44	220,900	263,600	302,800	348,400	370,000	397,300	438,700
45	221,800	264,700	304,400	349,900	370,800	398,000	439,500
46	222,700	265,800	306,000	351,300	371,700	398,700	440,300
47	223,600	266,900	307,600	352,700	372,600	399,400	440,700
48	224,500	267,900	309,100	354,200	373,400	400,100	441,400
49	225,400	268,900	310,000	355,700	374,200	400,700	441,900
50	226,300	269,900	311,500	356,500	375,000	401,300	442,300
51	227,200	270,900	313,000	357,500	375,800	401,800	442,700
52	228,100	271,800	314,600	358,500	376,500	402,200	443,100
53	228,900	272,700	316,200	359,400	377,200	402,600	443,500
54	229,800	273,600	317,800	360,500	377,900	402,900	443,900
55	230,700	274,500	319,300	361,400	378,600	403,200	444,300
56	231,500	275,400	320,800	362,400	379,300	403,500	444,600
57	231,800	276,300	322,200	363,300	379,800	403,800	444,900
58	232,600	277,200	323,400	364,000	380,400	404,100	445,300
59	233,300	278,100	324,500	364,700	381,000	404,400	445,600
60	233,900	279,000	325,600	365,300	381,700	404,700	445,900
61	234,500	280,000	326,300	365,700	382,100	405,000	446,200
62	235,200	281,000	327,200	366,300	382,800	405,300	
63	235,800	281,900	328,000	367,000	383,400	405,600	
64	236,300	282,800	328,800	367,700	384,000	405,900	
65	236,800	283,300	329,600	368,000	384,400	406,200	
66	237,300	284,000	330,000	368,700	385,000	406,500	
67	237,800	284,700	330,600	369,400	385,600	406,800	
68	238,400	285,600	331,300	370,000	386,200	407,100	
69	238,900	286,600	332,100	370,300	386,600	407,300	
70	239,400	287,400	332,800	370,900	387,100	407,600	
71	239,900	288,200	333,500	371,600	387,600	407,900	

72	240,400	289,000	334,100	372,200	388,200	408,100
73	240,900	289,700	334,600	372,500	388,500	408,300
74	241,400	290,200	335,200	373,100	388,900	408,600
75	241,800	290,600	335,700	373,800	389,300	408,900
76	242,300	291,000	336,300	374,400	389,700	409,100
77	242,800	291,200	336,600	374,800	390,000	409,300
78	243,300	291,500	337,100	375,300	390,300	409,600
79	243,800	291,700	337,500	375,900	390,600	409,900
80	244,300	292,000	337,900	376,400	390,800	410,100
81	244,700	292,200	338,300	376,900	391,000	410,300
82	245,200	292,400	338,800	377,500	391,300	410,600
83	245,600	292,700	339,300	378,000	391,600	410,900
84	246,000	292,900	339,800	378,300	391,800	411,100
85	246,400	293,200	340,100	378,700	392,000	411,300
86	246,800	293,500	340,500	379,200	392,300	
87	247,200	293,800	341,000	379,600	392,600	
88	247,600	294,100	341,400	380,000	392,800	
89	248,000	294,400	341,700	380,400	393,000	
90	248,500	294,800	342,100	380,900	393,300	
91	248,800	295,100	342,600	381,300	393,600	
92	249,100	295,500	343,000	381,700	393,800	
93	249,400	295,700	343,200	382,000	394,000	
94		295,900	343,600	382,500		
95		296,200	344,100	383,100		
96		296,600	344,500	383,600		
97		296,800	344,700	384,300		
98		297,100	345,100	384,900		
99		297,500	345,500	385,500		
100		297,900	345,800	386,100		
101		298,100	346,100	386,800		
102		298,400	346,500	387,400		
103		298,800	346,900	387,900		
104		299,100	347,300	388,500		
105		299,300	347,800	389,200		
106		299,600	348,200			
107		300,000	348,600			

	108		300,300	349,000				
	109		300,500	349,500				
	110		300,900	349,900				
	111		301,300	350,200				
	112		301,600	350,500				
	113		301,800	351,000				
	114		302,000					
	115		302,300					
	116		302,700					
	117		302,900					
	118		303,100					
	119		303,400					
	120		303,700					
	121		304,100					
	122		304,300					
	123		304,600					
	124		304,900					
	125		305,200					
定年前再任用短時間勤務職員		基準給料月額						
		円	円	円	円	円	円	円
		188,700	216,200	256,200	275,600	290,700	316,200	358,000

備考 この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員に適用する。

別表第2（第7条関係）

医師職給料表

職員の区分	職務の級 号給	1級	2級	3級
		給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	1	264,700	346,600	406,900
	2	267,200	349,600	409,600
	3	269,600	352,400	412,100
	4	272,000	355,300	414,700
	5	274,100	357,800	417,100
	6	277,600	360,800	419,100

7	281,100	363,800	420,900
8	284,500	366,600	422,800
9	288,100	368,700	424,600
10	291,600	371,200	427,300
11	295,200	373,900	429,800
12	298,700	376,400	432,200
13	302,200	379,100	434,400
14	306,100	382,500	436,900
15	310,000	385,500	438,900
16	313,600	388,800	441,000
17	317,200	391,800	443,000
18	320,700	394,400	445,200
19	324,200	396,800	447,400
20	327,700	399,300	449,500
21	331,300	401,900	450,900
22	335,000	403,900	453,300
23	338,400	405,500	455,600
24	341,700	407,100	457,800
25	345,000	408,800	459,800
26	347,500	411,000	462,100
27	350,000	413,100	464,300
28	352,300	415,100	466,600
29	354,400	417,200	468,700
30	356,100	419,300	470,900
31	357,800	420,900	473,200
32	359,600	422,600	475,300
33	361,500	424,500	477,100
34	363,700	426,000	479,200
35	365,800	427,800	481,300
36	367,800	429,600	483,300
37	369,700	431,500	485,400
38	371,900	433,500	487,100
39	374,000	435,300	488,900
40	376,000	437,200	490,700
41	378,000	439,000	492,300
42	378,700	440,700	494,100

43	379,300	442,400	495,900
44	380,000	444,200	497,500
45	380,900	446,000	498,900
46	382,200	447,800	500,600
47	383,500	449,500	502,400
48	384,800	451,200	504,100
49	385,600	452,800	505,600
50	386,400	454,500	506,900
51	387,200	456,200	508,200
52	387,700	457,900	509,500
53	388,500	459,800	510,500
54	389,300	461,000	511,800
55	390,000	462,200	513,100
56	390,700	463,400	514,400
57	391,400	464,400	515,400
58	392,300	465,400	516,200
59	393,000	466,300	517,000
60	393,600	467,100	517,800
61	394,100	467,900	518,700
62	394,600	468,600	519,500
63	395,000	469,300	520,400
64	395,400	469,900	521,200
65	395,700	470,600	522,100
66		471,300	523,000
67		471,900	523,700
68		472,500	524,600
69		472,800	525,500
70		473,400	526,300
71		474,100	527,200
72		474,800	528,100
73		475,200	528,900
74		475,800	529,800
75		476,500	530,700
76		477,200	531,400
77		477,600	532,200
78		478,200	533,100

	79		478,800	534,000
	80		479,300	534,900
	81		479,900	535,700
	82		480,400	536,600
	83		480,900	537,500
	84		481,400	538,400
	85		481,800	539,200
	86		482,400	540,100
	87		482,800	541,000
	88		483,300	541,900
	89		483,800	542,700
	90		484,400	
	91		485,000	
	92		485,400	
	93		485,900	
	94		486,500	
	95		487,100	
	96		487,600	
	97		488,100	
定年前再任用短時間勤務職員		基準給料	基準給料	基準給料
		月額	月額	月額
		円	円	円
		297,300	339,700	394,300

備考 この表は、診療所等に勤務する医師に適用する。

(淡路市職員の給与に関する条例の一部改正)

第2条 淡路市職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第29条第2項中「、6月に支給する場合には100分の120、12月に支給する場合には100分の125」を「100分の122.5」に改め、同条第3項中「6月に支給する場合には100分の120」とあるのは「6月に支給する場合には100分の67.5」と、「12月に支給する場合には100分の125」とあるのは「12月に支給する場合には100分の70」を「100分の122.5」とあるのは「100分の68.75」に改める。

第32条第2項第1号中「、6月に支給する場合には100分の100、12月に支給する場合には100分の105」を「100分の102.5」に改め、同項第2号中「、6月に支給する場合には100分の47.5、12月に支給す

る場合には「100分の50」を「100分の48.75」に改める。

(淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第3条 淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年淡路市条例第7号）の一部を次のように改正する。

第4条第2項中「第13条第3項」を「第13条第2項」に改める。

第13条中第2項を削り、第3項を第2項とし、第4項を第3項とする。

第21条中第2項を削り、第3項を第2項とし、第4項を第3項とする。

附則に次の1項を加える。

（令和5年4月から同年12月までに支給する報酬及び期末手当に関する特例措置）

- 5 第16条の規定により日額又は時間で報酬を定めるパートタイム会計年度任用職員に対する令和5年4月から同年12月までの報酬の支給及び第21条の規定により一般職員の規定を準用することとされている日額又は時間で報酬を定めるパートタイム会計年度任用職員に対する同月の期末手当の支給については、淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（令和5年淡路市条例第号。以下この項において「改正条例」という。）第3条の規定による改正前の条例第16条及び改正条例第1条の規定による改正前の給与条例第29条第2項の規定により準用する第21条の規定は、第3条の規定による改正後の条例の規定の施行後も、なおその効力を有する。

別表第1を次のように改める。

別表第1（第3条関係）

給料表

職務の級	1級	2級
号給	給料月額	給料月額
	円	円
1	162,100	208,000
2	163,200	209,700
3	164,400	211,400
4	165,500	212,900
5	166,600	214,400
6	167,700	216,200
7	168,800	217,900
8	169,900	219,600
9	170,900	221,100

10	172,300	222,600
11	173,600	224,100
12	174,900	225,600
13	176,100	226,800
14	177,600	228,200
15	179,100	229,600
16	180,700	231,000
17	181,800	232,400
18	183,200	234,000
19	184,600	235,500
20	186,000	236,900
21	187,300	238,100
22	189,600	239,700
23	191,800	241,200
24	194,000	242,600
25	196,200	243,600
26	197,900	245,100
27	199,400	246,400
28	200,900	247,600
29	202,400	248,700
30	203,800	249,700
31	205,200	250,600
32	206,600	251,500
33	208,000	252,400
34	209,300	253,300
35	210,600	254,100
36	211,900	254,900
37	213,200	255,600
38	214,400	256,700
39	215,600	257,900
40	216,700	259,000
41	217,800	260,200
42	218,900	261,400
43	219,900	262,500
44	220,900	263,600
45	221,800	264,700

46	222,700	265,800
47	223,600	266,900
48	224,500	267,900
49	225,400	268,900
50	226,300	269,900
51	227,200	270,900
52	228,100	271,800
53	228,900	272,700
54	229,800	273,600
55	230,700	274,500
56	231,500	275,400
57	231,800	276,300
58	232,600	277,200
59	233,300	278,100
60	233,900	279,000
61	234,500	280,000
62	235,200	281,000
63	235,800	281,900
64	236,300	282,800
65	236,800	283,300
66	237,300	284,000
67	237,800	284,700
68	238,400	285,600
69	238,900	286,600
70	239,400	287,400
71	239,900	288,200
72	240,400	289,000
73	240,900	289,700
74	241,400	290,200
75	241,800	290,600
76	242,300	291,000
77	242,800	291,200
78	243,300	291,500
79	243,800	291,700
80	244,300	292,000
81	244,700	292,200

82	245,200	292,400
83	245,600	292,700
84	246,000	292,900
85	246,400	293,200
86	246,800	293,500
87	247,200	293,800
88	247,600	294,100
89	248,000	294,400
90	248,500	294,800
91	248,800	295,100
92	249,100	295,500
93	249,400	295,700
94		295,900
95		296,200
96		296,600
97		296,800
98		297,100
99		297,500
100		297,900
101		298,100
102		298,400
103		298,800
104		299,100
105		299,300
106		299,600
107		300,000
108		300,300
109		300,500
110		300,900
111		301,300
112		301,600
113		301,800
114		302,000
115		302,300
116		302,700
117		302,900

118	303,100
119	303,400
120	303,700
121	304,100
122	304,300
123	304,600
124	304,900
125	305,200

附 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の淡路市職員の給与に関する条例（以下「改正後の給与条例」という。）の規定及び第3条の規定による改正後の淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（以下「改正後の会計年度任用職員給与条例」という。）の規定は、令和5年4月1日から適用する。

(給与の内払)

- 3 改正後の給与条例の規定及び改正後の会計年度任用職員給与条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の淡路市職員の給与に関する条例の規定及び第3条の規定による改正前の淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の給与条例の規定及び改正後の会計年度任用職員給与条例の規定による給与の内払とみなす。

(規則への委任)

- 4 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
第1条による改正（淡路市職員の給与に関する条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>(期末手当) 第29条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の120</u>を乗じて得た額に、基準日以前6か月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは「<u>100分の67.5</u>」とする。</p> <p>4～6 (略)</p> <p>(勤勉手当) 第32条 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が長の定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額のその者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項におい</p>	<p>(期末手当) 第29条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>6月に支給する場合には100分の120、12月に支給する場合には100分の125</u>を乗じて得た額に、基準日以前6か月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>6月に支給する場合には100分の120</u>」とあるのは「<u>6月に支給する場合には100分の67.5</u>」と、「<u>12月に支給する場合には100分の125</u>」とあるのは「<u>12月に支給する場合には100分の70</u>」とする。</p> <p>4～6 (略)</p> <p>(勤勉手当) 第32条 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が長の定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額のその者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項におい</p>

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
第1条による改正（淡路市職員の給与に関する条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>て同じ。)において受けるべき扶養手当の月額を加算した額に<u>100分の100</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の47.5</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 (略)</p>	<p>て同じ。)において受けるべき扶養手当の月額を加算した額に、<u>6月に支給する場合には100分の100、12月に支給する場合には100分の105</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に、<u>6月に支給する場合には100分の47.5、12月に支給する場合には100分の50</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 (略)</p>

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
 第1条による改正（淡路市職員の給与に関する条例の一部改正）

現 行									改 正 案								
別表第1（第7条関係） 行政職給料表									行政職給料表（第7条関係） 行政職給料表								
職員の区分	職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	職員の区分	職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
	号給	給料月額		号給	給料月額												
		円	円	円	円	円	円	円			円	円	円	円	円	円	円
定年前再任用短 時間勤務職員以 外の職員	1	150,100	198,500	234,400	266,000	290,700	319,200	362,900	定年前再任用短 時間勤務職員以 外の職員	1	162,100	208,000	240,900	271,600	295,400	323,100	365,500
	2	151,200	200,300	236,000	267,700	292,900	321,400	365,500		2	163,200	209,700	242,400	273,200	297,500	325,300	368,100
	3	152,400	202,100	237,500	269,200	295,000	323,700	367,900		3	164,400	211,400	243,800	274,700	299,500	327,500	370,500
	4	153,500	203,900	239,000	271,000	297,000	325,900	370,500		4	165,500	212,900	245,200	276,300	301,400	329,500	372,900
	5	154,600	205,400	240,300	272,700	298,800	328,100	372,400		5	166,600	214,400	246,400	277,800	303,200	331,500	374,800
	6	155,700	207,200	241,900	274,500	300,800	330,100	374,900		6	167,700	216,200	248,000	279,500	305,000	333,500	377,300
	7	156,800	209,000	243,400	276,300	302,600	332,300	377,200		7	168,800	217,900	249,500	281,300	306,600	335,400	379,600
	8	157,900	210,800	244,900	278,300	304,200	334,500	379,700		8	169,900	219,600	250,900	283,100	308,200	337,300	382,100
	9	158,900	212,400	246,000	280,200	306,100	336,400	382,100		9	170,900	221,100	252,000	284,800	309,800	339,200	384,500
	10	160,300	214,200	247,500	282,200	308,400	338,600	384,800		10	172,300	222,600	253,400	286,700	312,000	341,200	387,100
	11	161,600	216,000	249,000	284,100	310,600	340,600	387,400		11	173,600	224,100	254,900	288,500	314,200	343,200	389,700
	12	162,900	217,800	250,300	286,000	312,900	342,800	390,100		12	174,900	225,600	256,200	290,300	316,200	345,200	392,300
	13	164,100	219,200	251,800	287,900	315,000	344,600	392,500		13	176,100	226,800	257,500	292,100	318,200	347,000	394,600
	14	165,600	221,000	253,000	289,700	317,100	346,600	394,800		14	177,600	228,200	258,700	293,700	320,200	349,000	396,900
	15	167,100	222,700	254,300	291,200	319,300	348,600	397,000		15	179,100	229,600	259,900	295,100	322,100	350,900	399,100
	16	168,700	224,500	255,500	292,600	321,400	350,600	399,400		16	180,700	231,000	261,100	296,500	324,000	352,800	401,400
	17	169,800	226,100	256,800	294,400	323,300	352,300	401,200		17	181,800	232,400	262,300	298,000	325,900	354,500	403,200
	18	171,200	227,800	258,200	296,400	325,300	354,300	403,200		18	183,200	234,000	263,600	300,000	327,900	356,500	405,100
	19	172,600	229,400	259,600	298,500	327,300	356,100	405,100		19	184,600	235,500	264,900	302,000	329,800	358,300	407,000
	20	174,000	230,900	261,100	300,500	329,300	358,000	406,900		20	186,000	236,900	266,200	303,800	331,700	360,200	408,800
	21	175,300	232,200	262,700	302,400	331,000	359,900	408,800		21	187,300	238,100	267,600	305,500	333,400	362,100	410,600
	22	177,800	233,800	264,400	304,500	333,100	361,800	410,600		22	189,600	239,700	269,100	307,400	335,400	364,000	412,400
	23	180,300	235,400	266,000	306,500	335,100	363,800	412,400		23	191,800	241,200	270,700	309,300	337,400	365,900	414,200
	24	182,800	236,900	267,600	308,600	337,200	365,700	414,300		24	194,000	242,600	272,200	311,100	339,300	367,800	416,000
	25	185,200	237,900	269,400	310,300	338,600	367,700	416,100		25	196,200	243,600	273,800	312,800	340,700	369,700	417,600
	26	186,900	239,400	271,200	312,400	340,500	369,600	417,600		26	197,900	245,100	275,500	314,800	342,600	371,600	419,100

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
 第1条による改正（淡路市職員の給与に関する条例の一部改正）

現 行									改 正 案								
27	188,500	240,700	272,900	314,400	342,400	371,600	419,100		27	199,400	246,400	277,100	316,800	344,500	373,500	420,600	
28	190,200	241,900	274,600	316,400	344,300	373,600	420,700		28	200,900	247,600	278,700	318,700	346,400	375,400	422,100	
29	191,700	243,100	276,200	318,100	345,900	375,100	422,300		29	202,400	248,700	280,300	320,400	348,000	376,900	423,600	
30	193,400	244,100	277,900	320,100	347,800	376,900	423,600		30	203,800	249,700	281,800	322,400	349,900	378,700	424,900	
31	195,200	245,100	279,700	322,200	349,700	378,700	424,900		31	205,200	250,600	283,300	324,400	351,700	380,500	426,200	
32	196,900	246,100	281,200	324,300	351,500	380,300	426,100		32	206,600	251,500	284,800	326,400	353,500	382,100	427,400	
33	198,500	247,200	282,400	325,500	353,400	382,100	427,300		33	208,000	252,400	285,900	327,600	355,300	383,800	428,600	
34	199,900	248,100	284,100	327,500	355,200	383,500	428,600		34	209,300	253,300	287,500	329,600	357,100	385,200	429,900	
35	201,400	249,000	285,700	329,400	357,000	385,000	429,900		35	210,600	254,100	289,000	331,500	358,800	386,600	431,200	
36	202,900	250,000	287,400	331,500	358,700	386,600	431,100		36	211,900	254,900	290,500	333,500	360,500	388,000	432,400	
37	204,200	250,900	289,000	333,400	360,100	388,000	432,300		37	213,200	255,600	291,900	335,400	361,900	389,400	433,600	
38	205,500	252,200	290,700	335,300	361,400	389,200	433,100		38	214,400	256,700	293,500	337,300	363,200	390,600	434,400	
39	206,700	253,400	292,500	337,300	362,800	390,400	433,900		39	215,600	257,900	295,100	339,200	364,500	391,800	435,200	
40	208,000	254,700	294,300	339,200	364,200	391,500	434,700		40	216,700	259,000	296,700	341,100	365,900	392,800	436,000	
41	209,300	256,000	295,800	341,100	365,500	392,600	435,300		41	217,800	260,200	298,200	342,900	367,000	393,900	436,600	
42	210,600	257,400	297,500	343,000	366,400	393,800	436,000		42	218,900	261,400	299,800	344,800	367,900	395,100	437,300	
43	211,900	258,600	299,000	344,800	367,500	395,000	436,700		43	219,900	262,500	301,300	346,600	368,900	396,200	438,000	
44	213,200	259,800	300,600	346,700	368,600	396,100	437,400		44	220,900	263,600	302,800	348,400	370,000	397,300	438,700	
45	214,300	260,900	302,200	348,200	369,400	396,800	438,200		45	221,800	264,700	304,400	349,900	370,800	398,000	439,500	
46	215,600	262,100	303,900	349,600	370,300	397,500	439,000		46	222,700	265,800	306,000	351,300	371,700	398,700	440,300	
47	216,900	263,400	305,500	351,100	371,200	398,200	439,400		47	223,600	266,900	307,600	352,700	372,600	399,400	440,700	
48	218,200	264,500	307,200	352,600	372,100	398,900	440,100		48	224,500	267,900	309,100	354,200	373,400	400,100	441,400	
49	219,200	265,600	308,100	354,200	373,000	399,500	440,600		49	225,400	268,900	310,000	355,700	374,200	400,700	441,900	
50	220,300	266,600	309,600	355,000	373,800	400,100	441,000		50	226,300	269,900	311,500	356,500	375,000	401,300	442,300	
51	221,300	267,800	311,100	356,200	374,600	400,600	441,400		51	227,200	270,900	313,000	357,500	375,800	401,800	442,700	
52	222,300	268,900	312,700	357,200	375,400	401,000	441,800		52	228,100	271,800	314,600	358,500	376,500	402,200	443,100	
53	223,300	269,900	314,300	358,100	376,100	401,400	442,200		53	228,900	272,700	316,200	359,400	377,200	402,600	443,500	
54	224,200	270,900	315,900	359,200	376,800	401,700	442,600		54	229,800	273,600	317,800	360,500	377,900	402,900	443,900	
55	225,100	272,000	317,500	360,100	377,500	402,000	443,000		55	230,700	274,500	319,300	361,400	378,600	403,200	444,300	
56	226,000	273,100	319,000	361,200	378,200	402,300	443,300		56	231,500	275,400	320,800	362,400	379,300	403,500	444,600	
57	226,300	274,000	320,500	362,100	378,700	402,600	443,600		57	231,800	276,300	322,200	363,300	379,800	403,800	444,900	
58	227,100	275,000	321,700	362,800	379,300	402,900	444,000		58	232,600	277,200	323,400	364,000	380,400	404,100	445,300	

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
 第1条による改正（淡路市職員の給与に関する条例の一部改正）

現 行									改 正 案								
59	227,800	275,900	322,900	363,500	379,900	403,200	444,300		59	233,300	278,100	324,500	364,700	381,000	404,400	445,600	
60	228,500	277,000	324,100	364,200	380,600	403,500	444,600		60	233,900	279,000	325,600	365,300	381,700	404,700	445,900	
61	229,200	278,100	324,800	364,600	381,000	403,800	444,900		61	234,500	280,000	326,300	365,700	382,100	405,000	446,200	
62	230,000	279,100	325,700	365,200	381,700	404,100			62	235,200	281,000	327,200	366,300	382,800	405,300		
63	230,700	280,000	326,500	365,900	382,300	404,400			63	235,800	281,900	328,000	367,000	383,400	405,600		
64	231,300	281,000	327,300	366,600	382,900	404,700			64	236,300	282,800	328,800	367,700	384,000	405,900		
65	231,900	281,500	328,200	366,900	383,300	405,000			65	236,800	283,300	329,600	368,000	384,400	406,200		
66	232,500	282,400	328,600	367,600	383,900	405,300			66	237,300	284,000	330,000	368,700	385,000	406,500		
67	233,100	283,100	329,300	368,300	384,500	405,600			67	237,800	284,700	330,600	369,400	385,600	406,800		
68	233,800	284,000	330,100	369,000	385,100	405,900			68	238,400	285,600	331,300	370,000	386,200	407,100		
69	234,500	285,000	330,900	369,300	385,500	406,100			69	238,900	286,600	332,100	370,300	386,600	407,300		
70	235,100	285,800	331,600	369,900	386,000	406,400			70	239,400	287,400	332,800	370,900	387,100	407,600		
71	235,600	286,600	332,300	370,600	386,500	406,700			71	239,900	288,200	333,500	371,600	387,600	407,900		
72	236,300	287,400	333,000	371,200	387,100	407,000			72	240,400	289,000	334,100	372,200	388,200	408,100		
73	237,000	288,200	333,500	371,500	387,400	407,200			73	240,900	289,700	334,600	372,500	388,500	408,300		
74	237,600	288,700	334,100	372,100	387,800	407,500			74	241,400	290,200	335,200	373,100	388,900	408,600		
75	238,200	289,100	334,600	372,800	388,200	407,800			75	241,800	290,600	335,700	373,800	389,300	408,900		
76	238,700	289,600	335,200	373,400	388,600	408,000			76	242,300	291,000	336,300	374,400	389,700	409,100		
77	239,300	289,800	335,500	373,800	388,900	408,200			77	242,800	291,200	336,600	374,800	390,000	409,300		
78	240,000	290,100	336,000	374,300	389,200	408,500			78	243,300	291,500	337,100	375,300	390,300	409,600		
79	240,700	290,300	336,400	374,900	389,500	408,800			79	243,800	291,700	337,500	375,900	390,600	409,900		
80	241,200	290,700	336,900	375,400	389,800	409,000			80	244,300	292,000	337,900	376,400	390,800	410,100		
81	241,700	290,900	337,300	375,900	390,000	409,200			81	244,700	292,200	338,300	376,900	391,000	410,300		
82	242,300	291,100	337,800	376,500	390,300	409,500			82	245,200	292,400	338,800	377,500	391,300	410,600		
83	242,900	291,500	338,300	377,000	390,600	409,800			83	245,600	292,700	339,300	378,000	391,600	410,900		
84	243,400	291,800	338,800	377,300	390,800	410,000			84	246,000	292,900	339,800	378,300	391,800	411,100		
85	243,900	292,100	339,100	377,700	391,000	410,200			85	246,400	293,200	340,100	378,700	392,000	411,300		
86	244,500	292,400	339,500	378,200	391,300				86	246,800	293,500	340,500	379,200	392,300			
87	245,100	292,700	340,000	378,600	391,600				87	247,200	293,800	341,000	379,600	392,600			
88	245,600	293,100	340,400	379,000	391,800				88	247,600	294,100	341,400	380,000	392,800			
89	246,100	293,400	340,700	379,400	392,000				89	248,000	294,400	341,700	380,400	393,000			
90	246,600	293,800	341,100	379,900	392,300				90	248,500	294,800	342,100	380,900	393,300			

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
 第1条による改正（淡路市職員の給与に関する条例の一部改正）

現 行							改 正 案						
91	<u>246,900</u>	<u>294,100</u>	<u>341,600</u>	<u>380,300</u>	<u>392,600</u>		91	<u>248,800</u>	<u>295,100</u>	<u>342,600</u>	<u>381,300</u>	<u>393,600</u>	
92	<u>247,300</u>	<u>294,500</u>	<u>342,000</u>	<u>380,700</u>	<u>392,800</u>		92	<u>249,100</u>	<u>295,500</u>	<u>343,000</u>	<u>381,700</u>	<u>393,800</u>	
93	<u>247,600</u>	<u>294,700</u>	<u>342,200</u>	<u>381,000</u>	<u>393,000</u>		93	<u>249,400</u>	<u>295,700</u>	<u>343,200</u>	<u>382,000</u>	<u>394,000</u>	
94		<u>294,900</u>	<u>342,600</u>	<u>381,500</u>			94		<u>295,900</u>	<u>343,600</u>	<u>382,500</u>		
95		<u>295,200</u>	<u>343,100</u>	<u>382,100</u>			95		<u>296,200</u>	<u>344,100</u>	<u>383,100</u>		
96		<u>295,600</u>	<u>343,500</u>	<u>382,600</u>			96		<u>296,600</u>	<u>344,500</u>	<u>383,600</u>		
97		<u>295,800</u>	<u>343,700</u>	<u>383,300</u>			97		<u>296,800</u>	<u>344,700</u>	<u>384,300</u>		
98		<u>296,100</u>	<u>344,100</u>	<u>383,900</u>			98		<u>297,100</u>	<u>345,100</u>	<u>384,900</u>		
99		<u>296,500</u>	<u>344,500</u>	<u>384,500</u>			99		<u>297,500</u>	<u>345,500</u>	<u>385,500</u>		
100		<u>296,900</u>	<u>344,800</u>	<u>385,100</u>			100		<u>297,900</u>	<u>345,800</u>	<u>386,100</u>		
101		<u>297,100</u>	<u>345,100</u>	<u>385,800</u>			101		<u>298,100</u>	<u>346,100</u>	<u>386,800</u>		
102		<u>297,400</u>	<u>345,500</u>	<u>386,400</u>			102		<u>298,400</u>	<u>346,500</u>	<u>387,400</u>		
103		<u>297,800</u>	<u>345,900</u>	<u>386,900</u>			103		<u>298,800</u>	<u>346,900</u>	<u>387,900</u>		
104		<u>298,100</u>	<u>346,300</u>	<u>387,500</u>			104		<u>299,100</u>	<u>347,300</u>	<u>388,500</u>		
105		<u>298,300</u>	<u>346,800</u>	<u>388,200</u>			105		<u>299,300</u>	<u>347,800</u>	<u>389,200</u>		
106		<u>298,600</u>	<u>347,200</u>				106		<u>299,600</u>	<u>348,200</u>			
107		<u>299,000</u>	<u>347,600</u>				107		<u>300,000</u>	<u>348,600</u>			
108		<u>299,300</u>	<u>348,000</u>				108		<u>300,300</u>	<u>349,000</u>			
109		<u>299,500</u>	<u>348,500</u>				109		<u>300,500</u>	<u>349,500</u>			
110		<u>299,900</u>	<u>348,900</u>				110		<u>300,900</u>	<u>349,900</u>			
111		<u>300,300</u>	<u>349,200</u>				111		<u>301,300</u>	<u>350,200</u>			
112		<u>300,600</u>	<u>349,500</u>				112		<u>301,600</u>	<u>350,500</u>			
113		<u>300,800</u>	<u>350,000</u>				113		<u>301,800</u>	<u>351,000</u>			
114		<u>301,000</u>					114		<u>302,000</u>				
115		<u>301,300</u>					115		<u>302,300</u>				
116		<u>301,700</u>					116		<u>302,700</u>				
117		<u>301,900</u>					117		<u>302,900</u>				
118		<u>302,100</u>					118		<u>303,100</u>				
119		<u>302,400</u>					119		<u>303,400</u>				
120		<u>302,700</u>					120		<u>303,700</u>				
121		<u>303,100</u>					121		<u>304,100</u>				
122		<u>303,300</u>					122		<u>304,300</u>				

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
 第1条による改正（淡路市職員の給与に関する条例の一部改正）

現 行									改 正 案									
	123		<u>303,600</u>							123		<u>304,600</u>						
	124		<u>303,900</u>							124		<u>304,900</u>						
	125		<u>304,200</u>							125		<u>305,200</u>						
定年前再任用短 時間勤務職員		基準給料月 額	基準給料月 額	定年前再任用短 時間勤務職員		基準給料月 額	基準給料月 額	基準給料月 額	基準給料月 額	基準給料月 額	基準給料月 額	基準給料月 額						
		円	円	円	円	円	円	円	円			円	円	円	円	円	円	円
		<u>187,700</u>	<u>215,200</u>	<u>255,200</u>	<u>274,600</u>	<u>289,700</u>	<u>315,100</u>	<u>356,800</u>			<u>188,700</u>	<u>216,200</u>	<u>256,200</u>	<u>275,600</u>	<u>290,700</u>	<u>316,200</u>	<u>358,000</u>	

備考 この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員に適用する。

備考 この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員に適用する。

別表第2（第7条関係）

別表第2（第7条関係）

医師職給料表

医師職給料表

職員の区分	職務の級	1級	2級	3級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短 時間勤務職員以 外の職員		円	円	円
	1	<u>253,600</u>	<u>338,400</u>	<u>400,400</u>
	2	<u>256,100</u>	<u>341,400</u>	<u>403,300</u>
	3	<u>258,600</u>	<u>344,200</u>	<u>405,900</u>
	4	<u>261,100</u>	<u>347,100</u>	<u>408,600</u>
	5	<u>263,300</u>	<u>349,800</u>	<u>411,000</u>
	6	<u>267,100</u>	<u>352,800</u>	<u>413,300</u>
	7	<u>270,900</u>	<u>355,900</u>	<u>415,400</u>
	8	<u>274,700</u>	<u>358,700</u>	<u>417,300</u>
	9	<u>278,300</u>	<u>361,100</u>	<u>419,500</u>
	10	<u>282,300</u>	<u>363,700</u>	<u>422,200</u>
	11	<u>286,300</u>	<u>366,400</u>	<u>424,800</u>
	12	<u>290,300</u>	<u>369,200</u>	<u>427,500</u>
	13	<u>294,000</u>	<u>372,100</u>	<u>429,900</u>
	14	<u>298,000</u>	<u>375,600</u>	<u>432,400</u>
	15	<u>301,900</u>	<u>378,600</u>	<u>434,800</u>
	16	<u>305,700</u>	<u>382,200</u>	<u>437,300</u>
	17	<u>309,300</u>	<u>385,600</u>	<u>439,300</u>
	18	<u>312,800</u>	<u>388,300</u>	<u>441,700</u>
	19	<u>316,300</u>	<u>390,800</u>	<u>444,000</u>
20	<u>319,800</u>	<u>393,400</u>	<u>446,400</u>	

職員の区分	職務の級	1級	2級	3級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短 時間勤務職員以 外の職員		円	円	円
	1	<u>264,700</u>	<u>346,600</u>	<u>406,900</u>
	2	<u>267,200</u>	<u>349,600</u>	<u>409,600</u>
	3	<u>269,600</u>	<u>352,400</u>	<u>412,100</u>
	4	<u>272,000</u>	<u>355,300</u>	<u>414,700</u>
	5	<u>274,100</u>	<u>357,800</u>	<u>417,100</u>
	6	<u>277,600</u>	<u>360,800</u>	<u>419,100</u>
	7	<u>281,100</u>	<u>363,800</u>	<u>420,900</u>
	8	<u>284,500</u>	<u>366,600</u>	<u>422,800</u>
	9	<u>288,100</u>	<u>368,700</u>	<u>424,600</u>
	10	<u>291,600</u>	<u>371,200</u>	<u>427,300</u>
	11	<u>295,200</u>	<u>373,900</u>	<u>429,800</u>
	12	<u>298,700</u>	<u>376,400</u>	<u>432,200</u>
	13	<u>302,200</u>	<u>379,100</u>	<u>434,400</u>
	14	<u>306,100</u>	<u>382,500</u>	<u>436,900</u>
	15	<u>310,000</u>	<u>385,500</u>	<u>438,900</u>
	16	<u>313,600</u>	<u>388,800</u>	<u>441,000</u>
	17	<u>317,200</u>	<u>391,800</u>	<u>443,000</u>
	18	<u>320,700</u>	<u>394,400</u>	<u>445,200</u>
	19	<u>324,200</u>	<u>396,800</u>	<u>447,400</u>
20	<u>327,700</u>	<u>399,300</u>	<u>449,500</u>	

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
 第1条による改正（淡路市職員の給与に関する条例の一部改正）

現 行						改 正 案					
21	<u>323,400</u>	<u>396,100</u>	<u>447,900</u>			21	<u>331,300</u>	<u>401,900</u>	<u>450,900</u>		
22	<u>327,100</u>	<u>398,300</u>	<u>450,300</u>			22	<u>335,000</u>	<u>403,900</u>	<u>453,300</u>		
23	<u>330,500</u>	<u>400,200</u>	<u>452,600</u>			23	<u>338,400</u>	<u>405,500</u>	<u>455,600</u>		
24	<u>333,800</u>	<u>401,800</u>	<u>454,900</u>			24	<u>341,700</u>	<u>407,100</u>	<u>457,800</u>		
25	<u>337,300</u>	<u>403,800</u>	<u>456,900</u>			25	<u>345,000</u>	<u>408,800</u>	<u>459,800</u>		
26	<u>339,800</u>	<u>406,100</u>	<u>459,200</u>			26	<u>347,500</u>	<u>411,000</u>	<u>462,100</u>		
27	<u>342,400</u>	<u>408,300</u>	<u>461,400</u>			27	<u>350,000</u>	<u>413,100</u>	<u>464,300</u>		
28	<u>344,700</u>	<u>410,600</u>	<u>463,700</u>			28	<u>352,300</u>	<u>415,100</u>	<u>466,600</u>		
29	<u>347,100</u>	<u>412,900</u>	<u>465,800</u>			29	<u>354,400</u>	<u>417,200</u>	<u>468,700</u>		
30	<u>348,900</u>	<u>415,000</u>	<u>468,100</u>			30	<u>356,100</u>	<u>419,300</u>	<u>470,900</u>		
31	<u>350,700</u>	<u>417,000</u>	<u>470,400</u>			31	<u>357,800</u>	<u>420,900</u>	<u>473,200</u>		
32	<u>352,700</u>	<u>419,100</u>	<u>472,600</u>			32	<u>359,600</u>	<u>422,600</u>	<u>475,300</u>		
33	<u>354,900</u>	<u>421,000</u>	<u>474,600</u>			33	<u>361,500</u>	<u>424,500</u>	<u>477,100</u>		
34	<u>357,200</u>	<u>422,800</u>	<u>476,700</u>			34	<u>363,700</u>	<u>426,000</u>	<u>479,200</u>		
35	<u>359,300</u>	<u>424,600</u>	<u>478,800</u>			35	<u>365,800</u>	<u>427,800</u>	<u>481,300</u>		
36	<u>361,600</u>	<u>426,600</u>	<u>480,900</u>			36	<u>367,800</u>	<u>429,600</u>	<u>483,300</u>		
37	<u>363,700</u>	<u>428,500</u>	<u>483,000</u>			37	<u>369,700</u>	<u>431,500</u>	<u>485,400</u>		
38	<u>366,100</u>	<u>430,500</u>	<u>484,800</u>			38	<u>371,900</u>	<u>433,500</u>	<u>487,100</u>		
39	<u>368,300</u>	<u>432,400</u>	<u>486,600</u>			39	<u>374,000</u>	<u>435,300</u>	<u>488,900</u>		
40	<u>370,300</u>	<u>434,400</u>	<u>488,400</u>			40	<u>376,000</u>	<u>437,200</u>	<u>490,700</u>		
41	<u>372,500</u>	<u>436,200</u>	<u>490,100</u>			41	<u>378,000</u>	<u>439,000</u>	<u>492,300</u>		
42	<u>373,500</u>	<u>438,000</u>	<u>491,900</u>			42	<u>378,700</u>	<u>440,700</u>	<u>494,100</u>		
43	<u>374,300</u>	<u>439,700</u>	<u>493,700</u>			43	<u>379,300</u>	<u>442,400</u>	<u>495,900</u>		
44	<u>375,000</u>	<u>441,500</u>	<u>495,500</u>			44	<u>380,000</u>	<u>444,200</u>	<u>497,500</u>		
45	<u>376,200</u>	<u>443,300</u>	<u>497,100</u>			45	<u>380,900</u>	<u>446,000</u>	<u>498,900</u>		
46	<u>377,600</u>	<u>445,100</u>	<u>498,800</u>			46	<u>382,200</u>	<u>447,800</u>	<u>500,600</u>		
47	<u>379,100</u>	<u>446,900</u>	<u>500,600</u>			47	<u>383,500</u>	<u>449,500</u>	<u>502,400</u>		
48	<u>380,600</u>	<u>448,600</u>	<u>502,400</u>			48	<u>384,800</u>	<u>451,200</u>	<u>504,100</u>		
49	<u>381,700</u>	<u>450,400</u>	<u>504,000</u>			49	<u>385,600</u>	<u>452,800</u>	<u>505,600</u>		
50	<u>382,700</u>	<u>452,100</u>	<u>505,300</u>			50	<u>386,400</u>	<u>454,500</u>	<u>506,900</u>		
51	<u>383,700</u>	<u>453,900</u>	<u>506,600</u>			51	<u>387,200</u>	<u>456,200</u>	<u>508,200</u>		
52	<u>384,500</u>	<u>455,700</u>	<u>507,900</u>			52	<u>387,700</u>	<u>457,900</u>	<u>509,500</u>		
53	<u>385,400</u>	<u>457,600</u>	<u>508,900</u>			53	<u>388,500</u>	<u>459,800</u>	<u>510,500</u>		
54	<u>386,300</u>	<u>458,800</u>	<u>510,200</u>			54	<u>389,300</u>	<u>461,000</u>	<u>511,800</u>		

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
 第1条による改正（淡路市職員の給与に関する条例の一部改正）

現 行						改 正 案					
55	<u>387,000</u>	<u>460,000</u>	<u>511,500</u>			55	<u>390,000</u>	<u>462,200</u>	<u>513,100</u>		
56	<u>387,900</u>	<u>461,200</u>	<u>512,800</u>			56	<u>390,700</u>	<u>463,400</u>	<u>514,400</u>		
57	<u>388,600</u>	<u>462,400</u>	<u>513,800</u>			57	<u>391,400</u>	<u>464,400</u>	<u>515,400</u>		
58	<u>389,500</u>	<u>463,400</u>	<u>514,600</u>			58	<u>392,300</u>	<u>465,400</u>	<u>516,200</u>		
59	<u>390,300</u>	<u>464,400</u>	<u>515,400</u>			59	<u>393,000</u>	<u>466,300</u>	<u>517,000</u>		
60	<u>391,100</u>	<u>465,400</u>	<u>516,200</u>			60	<u>393,600</u>	<u>467,100</u>	<u>517,800</u>		
61	<u>391,600</u>	<u>466,200</u>	<u>517,100</u>			61	<u>394,100</u>	<u>467,900</u>	<u>518,700</u>		
62	<u>392,100</u>	<u>466,900</u>	<u>517,900</u>			62	<u>394,600</u>	<u>468,600</u>	<u>519,500</u>		
63	<u>392,500</u>	<u>467,600</u>	<u>518,800</u>			63	<u>395,000</u>	<u>469,300</u>	<u>520,400</u>		
64	<u>393,000</u>	<u>468,300</u>	<u>519,600</u>			64	<u>395,400</u>	<u>469,900</u>	<u>521,200</u>		
65	<u>393,300</u>	<u>469,000</u>	<u>520,500</u>			65	<u>395,700</u>	<u>470,600</u>	<u>522,100</u>		
66		<u>469,700</u>	<u>521,400</u>			66		<u>471,300</u>	<u>523,000</u>		
67		<u>470,400</u>	<u>522,100</u>			67		<u>471,900</u>	<u>523,700</u>		
68		<u>471,000</u>	<u>523,000</u>			68		<u>472,500</u>	<u>524,600</u>		
69		<u>471,300</u>	<u>523,900</u>			69		<u>472,800</u>	<u>525,500</u>		
70		<u>472,000</u>	<u>524,700</u>			70		<u>473,400</u>	<u>526,300</u>		
71		<u>472,700</u>	<u>525,600</u>			71		<u>474,100</u>	<u>527,200</u>		
72		<u>473,400</u>	<u>526,500</u>			72		<u>474,800</u>	<u>528,100</u>		
73		<u>473,800</u>	<u>527,300</u>			73		<u>475,200</u>	<u>528,900</u>		
74		<u>474,400</u>	<u>528,200</u>			74		<u>475,800</u>	<u>529,800</u>		
75		<u>475,100</u>	<u>529,100</u>			75		<u>476,500</u>	<u>530,700</u>		
76		<u>475,800</u>	<u>529,800</u>			76		<u>477,200</u>	<u>531,400</u>		
77		<u>476,200</u>	<u>530,600</u>			77		<u>477,600</u>	<u>532,200</u>		
78		<u>476,800</u>	<u>531,500</u>			78		<u>478,200</u>	<u>533,100</u>		
79		<u>477,400</u>	<u>532,400</u>			79		<u>478,800</u>	<u>534,000</u>		
80		<u>477,900</u>	<u>533,300</u>			80		<u>479,300</u>	<u>534,900</u>		
81		<u>478,500</u>	<u>534,100</u>			81		<u>479,900</u>	<u>535,700</u>		
82		<u>479,000</u>	<u>535,000</u>			82		<u>480,400</u>	<u>536,600</u>		
83		<u>479,500</u>	<u>535,900</u>			83		<u>480,900</u>	<u>537,500</u>		
84		<u>480,000</u>	<u>536,800</u>			84		<u>481,400</u>	<u>538,400</u>		
85		<u>480,400</u>	<u>537,600</u>			85		<u>481,800</u>	<u>539,200</u>		
86		<u>481,000</u>	<u>538,500</u>			86		<u>482,400</u>	<u>540,100</u>		
87		<u>481,400</u>	<u>539,400</u>			87		<u>482,800</u>	<u>541,000</u>		
88		<u>481,900</u>	<u>540,300</u>			88		<u>483,300</u>	<u>541,900</u>		

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
 第1条による改正（淡路市職員の給与に関する条例の一部改正）

現 行					改 正 案				
	89		<u>482,400</u>	<u>541,100</u>		89		<u>483,800</u>	<u>542,700</u>
	90		<u>483,000</u>			90		<u>484,400</u>	
	91		<u>483,600</u>			91		<u>485,000</u>	
	92		<u>484,000</u>			92		<u>485,400</u>	
	93		<u>484,500</u>			93		<u>485,900</u>	
	94		<u>485,100</u>			94		<u>486,500</u>	
	95		<u>485,700</u>			95		<u>487,100</u>	
	96		<u>486,300</u>			96		<u>487,600</u>	
	97		<u>486,800</u>			97		<u>488,100</u>	
定年前再任用短 時間勤務職員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	定年前再任用短 時間勤務職員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		円	円	円			円	円	円
		<u>296,200</u>	<u>338,600</u>	<u>393,000</u>		<u>297,300</u>	<u>339,700</u>	<u>394,300</u>	

備考 この表は、診療所等に勤務する医師に適用する。

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
第2条による改正（淡路市職員の給与に関する条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>(期末手当) 第29条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>6月に支給する場合には100分の120、12月に支給する場合には100分の125</u>を乗じて得た額に、基準日以前6か月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>6月に支給する場合には100分の120</u>」とあるのは「<u>6月に支給する場合には100分の67.5</u>」と、「<u>12月に支給する場合には100分の125</u>」とあるのは「<u>12月に支給する場合には100分の70</u>」とする。</p> <p>4～6 (略)</p>	<p>(期末手当) 第29条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の122.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6か月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の122.5</u>」とあるのは「<u>100分の68.75</u>」とする。</p> <p>4～6 (略)</p>
<p>(勤勉手当) 第32条 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が長の定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額のその者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項におい</p>	<p>(勤勉手当) 第32条 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が長の定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額のその者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項におい</p>

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償
 に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
 第2条による改正（淡路市職員の給与に関する条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>て同じ。)において受けるべき扶養手当の月額を加算した額に、<u>6月に支給する場合には100分の100、12月に支給する場合には100分の105</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に、<u>6月に支給する場合には100分の47.5、12月に支給する場合には100分の50</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 (略)</p>	<p>て同じ。)において受けるべき扶養手当の月額を加算した額に<u>100分の102.5</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の48.75</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 (略)</p>

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
 第3条による改正（淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>(フルタイム会計年度任用職員の職務の級) 第4条 (略)</p> <p>2 フルタイム会計年度任用職員の職務の級は、前項の規定に基づく分類の基準に従い任命権者（法第6条第1項に規定する任命権者及びその委任を受けた者をいう。<u>第13条第3項を除き、以下同じ。</u>）が決定する。</p> <p>(フルタイム会計年度任用職員の期末手当) 第13条 給与条例第29条から第31条までの規定は、任期の定めが6か月以上のフルタイム会計年度任用職員について準用する。</p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、給与条例第29条第2項に規定する期末手当基礎額に乗じる割合に改正（当該会計年度任用職員が任用された年度内に施行されるものに限る。）があったときは、改正後の割合は、当該改正があった日の属する年度においては適用せず、当該改正があった年度内においては従前の例によるものとする。</u></p> <p><u>3・4</u> (略)</p> <p>(パートタイム会計年度任用職員の期末手当) 第21条 給与条例第29条から第31条までの規定は、任期の定めが6か月以上のパートタイム会計年度任用職員（1週間当たりの勤務時間が著しく少ない者として規則で定めるものを除く。以下この条において同じ。）について準用する。この場合において、給与条例第29条第4項中「それぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額合計額」とあるのは、「それぞれその基準日（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、</p>	<p>(フルタイム会計年度任用職員の職務の級) 第4条 (略)</p> <p>2 フルタイム会計年度任用職員の職務の級は、前項の規定に基づく分類の基準に従い任命権者（法第6条第1項に規定する任命権者及びその委任を受けた者をいう。<u>第13条第2項を除き、以下同じ。</u>）が決定する。</p> <p>(フルタイム会計年度任用職員の期末手当) 第13条 給与条例第29条から第31条までの規定は、任期の定めが6か月以上のフルタイム会計年度任用職員について準用する。</p> <p><u>2・3</u> (略)</p> <p>(パートタイム会計年度任用職員の期末手当) 第21条 給与条例第29条から第31条までの規定は、任期の定めが6か月以上のパートタイム会計年度任用職員（1週間当たりの勤務時間が著しく少ない者として規則で定めるものを除く。以下この条において同じ。）について準用する。この場合において、給与条例第29条第4項中「それぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額合計額」とあるのは、「それぞれその基準日（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、</p>

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
 第3条による改正（淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>又は死亡した日)以前6か月以内のパートタイム会計年度任用職員としての在職期間における報酬(フルタイム会計年度任用職員との均衡を考慮して規則で定める額を除く。)の1か月当たりの平均額」と読み替えるものとする。</p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、給与条例第29条第2項に規定する期末手当基礎額に乗じる割合に改正(当該会計年度任用職員が任用された年度内に施行されるものに限る。)があったときは、改正後の割合は、当該改正があった日の属する年度においては適用せず、当該改正があった年度内においては従前の例によるものとする。</u></p> <p><u>3・4</u> (略)</p> <p>附 則 1～4 (略)</p>	<p>又は死亡した日)以前6か月以内のパートタイム会計年度任用職員としての在職期間における報酬(フルタイム会計年度任用職員との均衡を考慮して規則で定める額を除く。)の1か月当たりの平均額」と読み替えるものとする。</p> <p><u>2・3</u> (略)</p> <p>附 則 1～4 (略) <u>(令和5年4月から同年12月までに支給する報酬及び期末手当に関する特例措置)</u></p> <p><u>5 第16条の規定により日額又は時間で報酬を定めるパートタイム会計年度任用職員に対する令和5年4月から同年12月までの報酬の支給及び第21条の規定により一般職員の規定を準用することとされている日額又は時間で報酬を定めるパートタイム会計年度任用職員に対する同月の期末手当の支給については、淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例(令和5年淡路市条例第 号。以下この項において「改正条例」という。)第3条の規定による改正前の条例第16条及び改正条例第1条の規定による改正前の給与条例第29条第2項の規定により準用する第21条の規定は、第3条の規定による改正後の条例の規定の施行後も、な</u></p>

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
 第3条による改正（淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正）

現 行			改 正 案			
別表第1（第3条関係） 給料表			おその効力を有する。 別表第1（第3条関係） 給料表			
						職務の級
	号給	給料月額	給料月額	号給	給料月額	給料月額
		円	円		円	円
	1	<u>150,100</u>	<u>198,500</u>	1	<u>162,100</u>	<u>208,000</u>
	2	<u>151,200</u>	<u>200,300</u>	2	<u>163,200</u>	<u>209,700</u>
	3	<u>152,400</u>	<u>202,100</u>	3	<u>164,400</u>	<u>211,400</u>
	4	<u>153,500</u>	<u>203,900</u>	4	<u>165,500</u>	<u>212,900</u>
	5	<u>154,600</u>	<u>205,400</u>	5	<u>166,600</u>	<u>214,400</u>
	6	<u>155,700</u>	<u>207,200</u>	6	<u>167,700</u>	<u>216,200</u>
	7	<u>156,800</u>	<u>209,000</u>	7	<u>168,800</u>	<u>217,900</u>
	8	<u>157,900</u>	<u>210,800</u>	8	<u>169,900</u>	<u>219,600</u>
	9	<u>158,900</u>	<u>212,400</u>	9	<u>170,900</u>	<u>221,100</u>
	10	<u>160,300</u>	<u>214,200</u>	10	<u>172,300</u>	<u>222,600</u>
	11	<u>161,600</u>	<u>216,000</u>	11	<u>173,600</u>	<u>224,100</u>
	12	<u>162,900</u>	<u>217,800</u>	12	<u>174,900</u>	<u>225,600</u>
	13	<u>164,100</u>	<u>219,200</u>	13	<u>176,100</u>	<u>226,800</u>
	14	<u>165,600</u>	<u>221,000</u>	14	<u>177,600</u>	<u>228,200</u>
	15	<u>167,100</u>	<u>222,700</u>	15	<u>179,100</u>	<u>229,600</u>
	16	<u>168,700</u>	<u>224,500</u>	16	<u>180,700</u>	<u>231,000</u>
	17	<u>169,800</u>	<u>226,100</u>	17	<u>181,800</u>	<u>232,400</u>
	18	<u>171,200</u>	<u>227,800</u>	18	<u>183,200</u>	<u>234,000</u>
	19	<u>172,600</u>	<u>229,400</u>	19	<u>184,600</u>	<u>235,500</u>
	20	<u>174,000</u>	<u>230,900</u>	20	<u>186,000</u>	<u>236,900</u>
	21	<u>175,300</u>	<u>232,200</u>	21	<u>187,300</u>	<u>238,100</u>
	22	<u>177,800</u>	<u>233,800</u>	22	<u>189,600</u>	<u>239,700</u>
	23	<u>180,300</u>	<u>235,400</u>	23	<u>191,800</u>	<u>241,200</u>
	24	<u>182,800</u>	<u>236,900</u>	24	<u>194,000</u>	<u>242,600</u>
	25	<u>185,200</u>	<u>237,900</u>	25	<u>196,200</u>	<u>243,600</u>
	26	<u>186,900</u>	<u>239,400</u>	26	<u>197,900</u>	<u>245,100</u>
	27	<u>188,500</u>	<u>240,700</u>	27	<u>199,400</u>	<u>246,400</u>

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償
 に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
 第3条による改正（淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の
 一部改正）

現 行			改 正 案		
28	<u>190,200</u>	<u>241,900</u>	28	<u>200,900</u>	<u>247,600</u>
29	<u>191,700</u>	<u>243,100</u>	29	<u>202,400</u>	<u>248,700</u>
30	<u>193,400</u>	<u>244,100</u>	30	<u>203,800</u>	<u>249,700</u>
31	<u>195,200</u>	<u>245,100</u>	31	<u>205,200</u>	<u>250,600</u>
32	<u>196,900</u>	<u>246,100</u>	32	<u>206,600</u>	<u>251,500</u>
33	<u>198,500</u>	<u>247,200</u>	33	<u>208,000</u>	<u>252,400</u>
34	<u>199,900</u>	<u>248,100</u>	34	<u>209,300</u>	<u>253,300</u>
35	<u>201,400</u>	<u>249,000</u>	35	<u>210,600</u>	<u>254,100</u>
36	<u>202,900</u>	<u>250,000</u>	36	<u>211,900</u>	<u>254,900</u>
37	<u>204,200</u>	<u>250,900</u>	37	<u>213,200</u>	<u>255,600</u>
38	<u>205,500</u>	<u>252,200</u>	38	<u>214,400</u>	<u>256,700</u>
39	<u>206,700</u>	<u>253,400</u>	39	<u>215,600</u>	<u>257,900</u>
40	<u>208,000</u>	<u>254,700</u>	40	<u>216,700</u>	<u>259,000</u>
41	<u>209,300</u>	<u>256,000</u>	41	<u>217,800</u>	<u>260,200</u>
42	<u>210,600</u>	<u>257,400</u>	42	<u>218,900</u>	<u>261,400</u>
43	<u>211,900</u>	<u>258,600</u>	43	<u>219,900</u>	<u>262,500</u>
44	<u>213,200</u>	<u>259,800</u>	44	<u>220,900</u>	<u>263,600</u>
45	<u>214,300</u>	<u>260,900</u>	45	<u>221,800</u>	<u>264,700</u>
46	<u>215,600</u>	<u>262,100</u>	46	<u>222,700</u>	<u>265,800</u>
47	<u>216,900</u>	<u>263,400</u>	47	<u>223,600</u>	<u>266,900</u>
48	<u>218,200</u>	<u>264,500</u>	48	<u>224,500</u>	<u>267,900</u>
49	<u>219,200</u>	<u>265,600</u>	49	<u>225,400</u>	<u>268,900</u>
50	<u>220,300</u>	<u>266,600</u>	50	<u>226,300</u>	<u>269,900</u>
51	<u>221,300</u>	<u>267,800</u>	51	<u>227,200</u>	<u>270,900</u>
52	<u>222,300</u>	<u>268,900</u>	52	<u>228,100</u>	<u>271,800</u>
53	<u>223,300</u>	<u>269,900</u>	53	<u>228,900</u>	<u>272,700</u>
54	<u>224,200</u>	<u>270,900</u>	54	<u>229,800</u>	<u>273,600</u>
55	<u>225,100</u>	<u>272,000</u>	55	<u>230,700</u>	<u>274,500</u>
56	<u>226,000</u>	<u>273,100</u>	56	<u>231,500</u>	<u>275,400</u>
57	<u>226,300</u>	<u>274,000</u>	57	<u>231,800</u>	<u>276,300</u>
58	<u>227,100</u>	<u>275,000</u>	58	<u>232,600</u>	<u>277,200</u>
59	<u>227,800</u>	<u>275,900</u>	59	<u>233,300</u>	<u>278,100</u>
60	<u>228,500</u>	<u>277,000</u>	60	<u>233,900</u>	<u>279,000</u>
61	<u>229,200</u>	<u>278,100</u>	61	<u>234,500</u>	<u>280,000</u>

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償
 に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
 第3条による改正（淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の
 一部改正）

現 行			改 正 案		
62	<u>230,000</u>	<u>279,100</u>	62	<u>235,200</u>	<u>281,000</u>
63	<u>230,700</u>	<u>280,000</u>	63	<u>235,800</u>	<u>281,900</u>
64	<u>231,300</u>	<u>281,000</u>	64	<u>236,300</u>	<u>282,800</u>
65	<u>231,900</u>	<u>281,500</u>	65	<u>236,800</u>	<u>283,300</u>
66	<u>232,500</u>	<u>282,400</u>	66	<u>237,300</u>	<u>284,000</u>
67	<u>233,100</u>	<u>283,100</u>	67	<u>237,800</u>	<u>284,700</u>
68	<u>233,800</u>	<u>284,000</u>	68	<u>238,400</u>	<u>285,600</u>
69	<u>234,500</u>	<u>285,000</u>	69	<u>238,900</u>	<u>286,600</u>
70	<u>235,100</u>	<u>285,800</u>	70	<u>239,400</u>	<u>287,400</u>
71	<u>235,600</u>	<u>286,600</u>	71	<u>239,900</u>	<u>288,200</u>
72	<u>236,300</u>	<u>287,400</u>	72	<u>240,400</u>	<u>289,000</u>
73	<u>237,000</u>	<u>288,200</u>	73	<u>240,900</u>	<u>289,700</u>
74	<u>237,600</u>	<u>288,700</u>	74	<u>241,400</u>	<u>290,200</u>
75	<u>238,200</u>	<u>289,100</u>	75	<u>241,800</u>	<u>290,600</u>
76	<u>238,700</u>	<u>289,600</u>	76	<u>242,300</u>	<u>291,000</u>
77	<u>239,300</u>	<u>289,800</u>	77	<u>242,800</u>	<u>291,200</u>
78	<u>240,000</u>	<u>290,100</u>	78	<u>243,300</u>	<u>291,500</u>
79	<u>240,700</u>	<u>290,300</u>	79	<u>243,800</u>	<u>291,700</u>
80	<u>241,200</u>	<u>290,700</u>	80	<u>244,300</u>	<u>292,000</u>
81	<u>241,700</u>	<u>290,900</u>	81	<u>244,700</u>	<u>292,200</u>
82	<u>242,300</u>	<u>291,100</u>	82	<u>245,200</u>	<u>292,400</u>
83	<u>242,900</u>	<u>291,500</u>	83	<u>245,600</u>	<u>292,700</u>
84	<u>243,400</u>	<u>291,800</u>	84	<u>246,000</u>	<u>292,900</u>
85	<u>243,900</u>	<u>292,100</u>	85	<u>246,400</u>	<u>293,200</u>
86	<u>244,500</u>	<u>292,400</u>	86	<u>246,800</u>	<u>293,500</u>
87	<u>245,100</u>	<u>292,700</u>	87	<u>247,200</u>	<u>293,800</u>
88	<u>245,600</u>	<u>293,100</u>	88	<u>247,600</u>	<u>294,100</u>
89	<u>246,100</u>	<u>293,400</u>	89	<u>248,000</u>	<u>294,400</u>
90	<u>246,600</u>	<u>293,800</u>	90	<u>248,500</u>	<u>294,800</u>
91	<u>246,900</u>	<u>294,100</u>	91	<u>248,800</u>	<u>295,100</u>
92	<u>247,300</u>	<u>294,500</u>	92	<u>249,100</u>	<u>295,500</u>
93	<u>247,600</u>	<u>294,700</u>	93	<u>249,400</u>	<u>295,700</u>
94		<u>294,900</u>	94		<u>295,900</u>
95		<u>295,200</u>	95		<u>296,200</u>

淡路市職員の給与に関する条例及び淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償
 に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
 第3条による改正（淡路市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の
 一部改正）

現 行			改 正 案		
96		<u>295,600</u>	96		<u>296,600</u>
97		<u>295,800</u>	97		<u>296,800</u>
98		<u>296,100</u>	98		<u>297,100</u>
99		<u>296,500</u>	99		<u>297,500</u>
100		<u>296,900</u>	100		<u>297,900</u>
101		<u>297,100</u>	101		<u>298,100</u>
102		<u>297,400</u>	102		<u>298,400</u>
103		<u>297,800</u>	103		<u>298,800</u>
104		<u>298,100</u>	104		<u>299,100</u>
105		<u>298,300</u>	105		<u>299,300</u>
106		<u>298,600</u>	106		<u>299,600</u>
107		<u>299,000</u>	107		<u>300,000</u>
108		<u>299,300</u>	108		<u>300,300</u>
109		<u>299,500</u>	109		<u>300,500</u>
110		<u>299,900</u>	110		<u>300,900</u>
111		<u>300,300</u>	111		<u>301,300</u>
112		<u>300,600</u>	112		<u>301,600</u>
113		<u>300,800</u>	113		<u>301,800</u>
114		<u>301,000</u>	114		<u>302,000</u>
115		<u>301,300</u>	115		<u>302,300</u>
116		<u>301,700</u>	116		<u>302,700</u>
117		<u>301,900</u>	117		<u>302,900</u>
118		<u>302,100</u>	118		<u>303,100</u>
119		<u>302,400</u>	119		<u>303,400</u>
120		<u>302,700</u>	120		<u>303,700</u>
121		<u>303,100</u>	121		<u>304,100</u>
122		<u>303,300</u>	122		<u>304,300</u>
123		<u>303,600</u>	123		<u>304,600</u>
124		<u>303,900</u>	124		<u>304,900</u>
125		<u>304,200</u>	125		<u>305,200</u>

議案第67号

淡路市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部
を改正する条例制定の件

淡路市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する
条例を次のように定める。

令和5年12月1日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部
を改正する条例

第1条 淡路市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（平成17
年淡路市条例第46号）の一部を次のように改正する。

第5条第2項の表中

「

12月1日	100分の 220	100分の 176	100分の 132	100分の 66
-------	--------------	--------------	--------------	-------------

」

を

「

12月1日	100分の 230	100分の 184	100分の 138	100分の 69
-------	--------------	--------------	--------------	-------------

」

に改める。

第2条 淡路市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を
次のように改正する。

第5条第2項の表中

「

100分の	100分の	100分の	100分の
-------	-------	-------	-------

220	176	132	66
100分の	100分の	100分の	100分の
230	184	138	69

」

を

「

100分の	100分の	100分の	100分の
225	180	135	67.5
100分の	100分の	100分の	100分の
225	180	135	67.5

」

に改める。

附 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の淡路市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例（次項において「改正後の特別職給与条例」という。）第5条第2項の規定は、令和5年12月1日から適用する。

(期末手当の内払)

- 3 改正後の特別職給与条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の淡路市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、改正後の特別職給与条例の規定による期末手当の内払とみなす。

(規則への委任)

- 4 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

淡路市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する
 条例新旧対照表
 第1条による改正

現 行					改 正 案																																										
(期末手当) 第5条 (略) 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、次の表の左欄に掲げる基準日につき、その者の当該基準日以前6か月以内の期間における同表の右欄に掲げる在職期間の区分に応じて、それぞれ同欄に掲げる割合を乗じて得た額とする。					(期末手当) 第5条 (略) 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、次の表の左欄に掲げる基準日につき、その者の当該基準日以前6か月以内の期間における同表の右欄に掲げる在職期間の区分に応じて、それぞれ同欄に掲げる割合を乗じて得た額とする。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基準日</th> <th colspan="4">在職期間</th> </tr> <tr> <th>6か月</th> <th>5か月以上 6か月未満</th> <th>3か月以上 5か月未満</th> <th>3か月未満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月1日</td> <td>100分の 220</td> <td>100分の 176</td> <td>100分の 132</td> <td>100分の 66</td> </tr> <tr> <td>12月1日</td> <td><u>100分の</u> <u>220</u></td> <td><u>100分の</u> <u>176</u></td> <td><u>100分の</u> <u>132</u></td> <td><u>100分の</u> <u>66</u></td> </tr> </tbody> </table>					基準日	在職期間				6か月	5か月以上 6か月未満	3か月以上 5か月未満	3か月未満	6月1日	100分の 220	100分の 176	100分の 132	100分の 66	12月1日	<u>100分の</u> <u>220</u>	<u>100分の</u> <u>176</u>	<u>100分の</u> <u>132</u>	<u>100分の</u> <u>66</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基準日</th> <th colspan="4">在職期間</th> </tr> <tr> <th>6か月</th> <th>5か月以上 6か月未満</th> <th>3か月以上 5か月未満</th> <th>3か月未満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月1日</td> <td>100分の 220</td> <td>100分の 176</td> <td>100分の 132</td> <td>100分の 66</td> </tr> <tr> <td>12月1日</td> <td><u>100分の</u> <u>230</u></td> <td><u>100分の</u> <u>184</u></td> <td><u>100分の</u> <u>138</u></td> <td><u>100分の</u> <u>69</u></td> </tr> </tbody> </table>					基準日	在職期間				6か月	5か月以上 6か月未満	3か月以上 5か月未満	3か月未満	6月1日	100分の 220	100分の 176	100分の 132	100分の 66	12月1日	<u>100分の</u> <u>230</u>	<u>100分の</u> <u>184</u>	<u>100分の</u> <u>138</u>	<u>100分の</u> <u>69</u>
基準日	在職期間																																														
	6か月	5か月以上 6か月未満	3か月以上 5か月未満	3か月未満																																											
6月1日	100分の 220	100分の 176	100分の 132	100分の 66																																											
12月1日	<u>100分の</u> <u>220</u>	<u>100分の</u> <u>176</u>	<u>100分の</u> <u>132</u>	<u>100分の</u> <u>66</u>																																											
基準日	在職期間																																														
	6か月	5か月以上 6か月未満	3か月以上 5か月未満	3か月未満																																											
6月1日	100分の 220	100分の 176	100分の 132	100分の 66																																											
12月1日	<u>100分の</u> <u>230</u>	<u>100分の</u> <u>184</u>	<u>100分の</u> <u>138</u>	<u>100分の</u> <u>69</u>																																											
3・4 (略)					3・4 (略)																																										

淡路市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する
 条例新旧対照表
 第2条による改正

現 行					改 正 案																																										
(期末手当) 第5条 (略) 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、次の表の左欄に掲げる基準日につき、その者の当該基準日以前6か月以内の期間における同表の右欄に掲げる在職期間の区分に応じて、それぞれ同欄に掲げる割合を乗じて得た額とする。					(期末手当) 第5条 (略) 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、次の表の左欄に掲げる基準日につき、その者の当該基準日以前6か月以内の期間における同表の右欄に掲げる在職期間の区分に応じて、それぞれ同欄に掲げる割合を乗じて得た額とする。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基準日</th> <th colspan="4">在職期間</th> </tr> <tr> <th>6か月</th> <th>5か月以上 6か月未満</th> <th>3か月以上 5か月未満</th> <th>3か月未満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月1日</td> <td>$\frac{100}{220}$</td> <td>$\frac{100}{176}$</td> <td>$\frac{100}{132}$</td> <td>$\frac{100}{66}$</td> </tr> <tr> <td>12月1日</td> <td>$\frac{100}{230}$</td> <td>$\frac{100}{184}$</td> <td>$\frac{100}{138}$</td> <td>$\frac{100}{69}$</td> </tr> </tbody> </table>					基準日	在職期間				6か月	5か月以上 6か月未満	3か月以上 5か月未満	3か月未満	6月1日	$\frac{100}{220}$	$\frac{100}{176}$	$\frac{100}{132}$	$\frac{100}{66}$	12月1日	$\frac{100}{230}$	$\frac{100}{184}$	$\frac{100}{138}$	$\frac{100}{69}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基準日</th> <th colspan="4">在職期間</th> </tr> <tr> <th>6か月</th> <th>5か月以上 6か月未満</th> <th>3か月以上 5か月未満</th> <th>3か月未満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月1日</td> <td>$\frac{100}{225}$</td> <td>$\frac{100}{180}$</td> <td>$\frac{100}{135}$</td> <td>$\frac{100}{67.5}$</td> </tr> <tr> <td>12月1日</td> <td>$\frac{100}{225}$</td> <td>$\frac{100}{180}$</td> <td>$\frac{100}{135}$</td> <td>$\frac{100}{67.5}$</td> </tr> </tbody> </table>					基準日	在職期間				6か月	5か月以上 6か月未満	3か月以上 5か月未満	3か月未満	6月1日	$\frac{100}{225}$	$\frac{100}{180}$	$\frac{100}{135}$	$\frac{100}{67.5}$	12月1日	$\frac{100}{225}$	$\frac{100}{180}$	$\frac{100}{135}$	$\frac{100}{67.5}$
基準日	在職期間																																														
	6か月	5か月以上 6か月未満	3か月以上 5か月未満	3か月未満																																											
6月1日	$\frac{100}{220}$	$\frac{100}{176}$	$\frac{100}{132}$	$\frac{100}{66}$																																											
12月1日	$\frac{100}{230}$	$\frac{100}{184}$	$\frac{100}{138}$	$\frac{100}{69}$																																											
基準日	在職期間																																														
	6か月	5か月以上 6か月未満	3か月以上 5か月未満	3か月未満																																											
6月1日	$\frac{100}{225}$	$\frac{100}{180}$	$\frac{100}{135}$	$\frac{100}{67.5}$																																											
12月1日	$\frac{100}{225}$	$\frac{100}{180}$	$\frac{100}{135}$	$\frac{100}{67.5}$																																											
3・4 (略)					3・4 (略)																																										

議案第68号

淡路市災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例制定の件

淡路市災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年12月1日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例

淡路市災害派遣手当等の支給に関する条例（平成17年淡路市条例第51号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第44条」を「第26条の8」に改め、「含む。）」の右に「及び大規模災害からの復興に関する法律（平成25年法律第55号）第56条第1項」を加え、「新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当」を「特定新型インフルエンザ等対策派遣手当」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

淡路市災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第5項の規定に基づき、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第32条第1項（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第154条及び新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）<u>第44条</u>において読み替えて準用する場合を含む。）に規定する職員（以下「職員」という。）の災害派遣手当、武力攻撃災害等派遣手当又は<u>新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当</u>（以下「災害派遣手当等」という。）の支給に関し必要な事項を定めるものとする。</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第5項の規定に基づき、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第32条第1項（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第154条及び新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）<u>第26条の8</u>において読み替えて準用する場合を含む。）<u>及び大規模災害からの復興に関する法律（平成25年法律第55号）第56条第1項</u>に規定する職員（以下「職員」という。）の災害派遣手当、武力攻撃災害等派遣手当又は<u>特定新型インフルエンザ等対策派遣手当</u>（以下「災害派遣手当等」という。）の支給に関し必要な事項を定めるものとする。</p>

議案第 69 号

淡路市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定の件

淡路市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 5 年 1 2 月 1 日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

淡路市国民健康保険税条例（平成 17 年淡路市条例第 145 号）の一部を次のように改正する。

第 28 条に次の 1 項を加える。

- 3 国民健康保険税の納税義務者の世帯に地方税法施行令第 56 条の 89 第 4 項に規定する出産被保険者（以下「出産被保険者」という。）が属する場合における当該納税義務者に対して課する所得割額及び被保険者均等割額（第 1 項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額）は、当該所得割額及び被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。

- (1) 国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第 3 条の規定により算定した所得割額の 12 分の 1 の額に、当該出産被保険者の出産の予定日（地方税法施行規則第 24 条の 30 の 5 に定める場合には、出産の日。以下同じ。）の属する月（以下「出産予定月」という。）の前月（多胎妊娠の場合には、3 月前）から出産予定月の翌々月までの期間（以下「産前産後期間」という。）のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額
- (2) 国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第 5 条の規定により算定した被保険者均等割額（第 1 項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額）の 12 分の 1 の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額
- (3) 国民健康保険の出産被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第 7 条の規定により算定した所得割額の 12 分の 1 の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を

乗じて得た額

- (4) 国民健康保険の出産被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第9条の規定により算定した被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の1/2の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額
- (5) 国民健康保険の出産被保険者に係る介護納付金課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第11条の規定により算定した所得割額の1/2の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額
- (6) 国民健康保険の出産被保険者に係る介護納付金課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第13条の規定により算定した被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の1/2の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

第29条の2の次に次の1条を加える。

（出産被保険者に係る届出）

第29条の3 国民健康保険税の納税義務者は、出産被保険者が世帯に属する場合には、次に掲げる事項を記載した届書を市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の氏名、住所、生年月日及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）
- (2) 出産被保険者の氏名、住所、生年月日及び個人番号
- (3) 出産の予定日
- (4) 単胎妊娠又は多胎妊娠の別
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

2 前項の届書の提出に当たり、当該納税義務者は、次に掲げる書類を添えなければならない。

- (1) 出産の予定日を明らかにすることができる書類
- (2) 多胎妊娠の場合には、その旨を明らかにすることができる書類
- (3) 出産後に前項に規定する届出を行う場合には、出産した被保険者と当該出産に係る子との身分関係を明らかにすることができる書類

3 第1項の規定による届出は、出産被保険者の出産の予定日の6月前から行うことができる。

4 第1項の規定にかかわらず、市長が当該出産被保険者について同項各号に掲げる事項及び第2項各号に掲げる書類において明らかにすべき事項を確認するこ

とができる場合には、第1項の規定による届出を省略させることができる。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和6年1月1日から施行する。

(適用区分)

2 この条例による改正後の淡路市国民健康保険税条例の規定は、令和5年度分の国民健康保険税のうち令和6年1月以後の期間に係るもの及び令和6年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和5年度分の国民健康保険税のうち令和5年12月以前の期間に係るもの及び令和4年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

淡路市国民健康保険税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第28条 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第28条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p><u>3 国民健康保険税の納税義務者の世帯に地方税法施行令第56条の89第4項に規定する出産被保険者(以下「出産被保険者」という。)が属する場合における当該納税義務者に対して課する所得割額及び被保険者均等割額(第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額)は、当該所得割額及び被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。</u></p> <p><u>(1) 国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第3条の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の出産の予定日(地方税法施行規則第24条の30の5に定める場合には、出産の日。以下同じ。)の属する月(以下「出産予定月」という。)の前月(多胎妊娠の場合には、3月前)から出産予定月の翌々月までの期間(以下「産前産後期間」という。)のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</u></p> <p><u>(2) 国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第5条の規定により算定した被保険者均等割額(第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額)の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得</u></p>

淡路市国民健康保険税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
	<p><u>た額</u></p> <p>(3) <u>国民健康保険の出産被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第7条の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</u></p> <p>(4) <u>国民健康保険の出産被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第9条の規定により算定した被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</u></p> <p>(5) <u>国民健康保険の出産被保険者に係る介護納付金課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第11条の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</u></p> <p>(6) <u>国民健康保険の出産被保険者に係る介護納付金課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第13条の規定により算定した被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</u></p> <p><u>(出産被保険者に係る届出)</u></p> <p><u>第29条の3 国民健康保険税の納税義務者は、出産被保険者が世帯に属する場合には、</u></p>

淡路市国民健康保険税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
	<p><u>次に掲げる事項を記載した届書を市長に提出しなければならない。</u></p> <p>(1) <u>納税義務者の氏名、住所、生年月日及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）</u></p> <p>(2) <u>出産被保険者の氏名、住所、生年月日及び個人番号</u></p> <p>(3) <u>出産の予定日</u></p> <p>(4) <u>単胎妊娠又は多胎妊娠の別</u></p> <p>(5) <u>前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項</u></p> <p><u>2 前項の届書の提出に当たり、当該納税義務者は、次に掲げる書類を添えなければならない。</u></p> <p>(1) <u>出産の予定日を明らかにすることができる書類</u></p> <p>(2) <u>多胎妊娠の場合には、その旨を明らかにすることができる書類</u></p> <p>(3) <u>出産後に前項に規定する届出を行う場合には、出産した被保険者と当該出産に係る子との身分関係を明らかにすることができる書類</u></p> <p><u>3 第1項の規定による届出は、出産被保険者の出産の予定日の6月前から行うことができる。</u></p> <p><u>4 第1項の規定にかかわらず、市長が当該出産被保険者について同項各号に掲げる事項及び第2項各号に掲げる書類において明らかにすべき事項を確認することができる場合には、第1項の規定による届出を省略させることができる。</u></p>

議案第70号

淡路市集会所等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
制定の件

淡路市集会所等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年12月1日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市集会所等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

淡路市集会所等の設置及び管理に関する条例（平成21年淡路市条例第50号）の一部を次のように改正する。

別表第1第2号畦ヶ内会館の項中「淡路市佐野2690番地」を「淡路市佐野2690番地2」に改め、同号糸谷集会所の項中「淡路市多賀2442番地4」を「淡路市多賀2462番地2」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

淡路市集会所等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案																																				
<p>別表第1（第2条関係）</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）淡路市地区集会所</p>	<p>別表第1（第2条関係）</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）淡路市地区集会所</p>																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下司会館</td> <td>淡路市下司1171番地 (略)</td> </tr> <tr> <td>長沢会館</td> <td>淡路市長沢628番地1</td> </tr> <tr> <td>畦ヶ内会館</td> <td><u>淡路市佐野2690番地</u></td> </tr> <tr> <td>興隆寺会館</td> <td>淡路市興隆寺626番地 (略)</td> </tr> <tr> <td>育波集会所</td> <td>淡路市育波275番地</td> </tr> <tr> <td>糸谷集会所</td> <td><u>淡路市多賀2442番地4</u></td> </tr> <tr> <td>小井会館</td> <td>淡路市釜口193番地 (略)</td> </tr> <tr> <td>中持公会堂</td> <td>淡路市中持329番地</td> </tr> </tbody> </table>	名称	位置	下司会館	淡路市下司1171番地 (略)	長沢会館	淡路市長沢628番地1	畦ヶ内会館	<u>淡路市佐野2690番地</u>	興隆寺会館	淡路市興隆寺626番地 (略)	育波集会所	淡路市育波275番地	糸谷集会所	<u>淡路市多賀2442番地4</u>	小井会館	淡路市釜口193番地 (略)	中持公会堂	淡路市中持329番地	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下司会館</td> <td>淡路市下司1171番地 (略)</td> </tr> <tr> <td>長沢会館</td> <td>淡路市長沢628番地1</td> </tr> <tr> <td>畦ヶ内会館</td> <td><u>淡路市佐野2690番地2</u></td> </tr> <tr> <td>興隆寺会館</td> <td>淡路市興隆寺626番地 (略)</td> </tr> <tr> <td>育波集会所</td> <td>淡路市育波275番地</td> </tr> <tr> <td>糸谷集会所</td> <td><u>淡路市多賀2462番地2</u></td> </tr> <tr> <td>小井会館</td> <td>淡路市釜口193番地 (略)</td> </tr> <tr> <td>中持公会堂</td> <td>淡路市中持329番地</td> </tr> </tbody> </table>	名称	位置	下司会館	淡路市下司1171番地 (略)	長沢会館	淡路市長沢628番地1	畦ヶ内会館	<u>淡路市佐野2690番地2</u>	興隆寺会館	淡路市興隆寺626番地 (略)	育波集会所	淡路市育波275番地	糸谷集会所	<u>淡路市多賀2462番地2</u>	小井会館	淡路市釜口193番地 (略)	中持公会堂	淡路市中持329番地
名称	位置																																				
下司会館	淡路市下司1171番地 (略)																																				
長沢会館	淡路市長沢628番地1																																				
畦ヶ内会館	<u>淡路市佐野2690番地</u>																																				
興隆寺会館	淡路市興隆寺626番地 (略)																																				
育波集会所	淡路市育波275番地																																				
糸谷集会所	<u>淡路市多賀2442番地4</u>																																				
小井会館	淡路市釜口193番地 (略)																																				
中持公会堂	淡路市中持329番地																																				
名称	位置																																				
下司会館	淡路市下司1171番地 (略)																																				
長沢会館	淡路市長沢628番地1																																				
畦ヶ内会館	<u>淡路市佐野2690番地2</u>																																				
興隆寺会館	淡路市興隆寺626番地 (略)																																				
育波集会所	淡路市育波275番地																																				
糸谷集会所	<u>淡路市多賀2462番地2</u>																																				
小井会館	淡路市釜口193番地 (略)																																				
中持公会堂	淡路市中持329番地																																				

議案第71号

淡路市印鑑条例の一部を改正する条例制定の件

淡路市印鑑条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年12月1日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市印鑑条例の一部を改正する条例

淡路市印鑑条例(平成17年淡路市条例第17号)の一部を次のように改正する。

第15条中「法律第153号」の右に「。以下「電子署名等認証業務法」という。」を加え、「利用者証明用電子証明書」を「個人番号カード用利用者証明用電子証明書又は電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第12条の2第4項第2号ロに規定する移動端末設備に組み込まれた電子署名等認証業務法第35条の2第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

淡路市印鑑条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>(多機能端末機による印鑑登録証明書の申請及び交付)</p> <p>第15条 前条の規定にかかわらず、登録者は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第7項に規定する個人番号カードに記録された電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平成14年法律第153号)第22条第1項に規定する<u>利用者証明用電子証明書</u>を使用して、多機能端末機(本市の電子計算機と電気通信回線で接続された民間事業者が設置する端末機で、当該端末機の操作により証明書等を発行する機能を有するものをいう。)により印鑑登録証明書の交付を申請し、その交付を受けることができる。</p>	<p>(多機能端末機による印鑑登録証明書の申請及び交付)</p> <p>第15条 前条の規定にかかわらず、登録者は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第7項に規定する個人番号カードに記録された電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平成14年法律第153号。<u>以下「電子署名等認証業務法」という。</u>)第22条第1項に規定する<u>個人番号カード用利用者証明用電子証明書又は電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第12条の2第4項第2号ロに規定する移動端末設備に組み込まれた電子署名等認証業務法第35条の2第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書</u>を使用して、多機能端末機(本市の電子計算機と電気通信回線で接続された民間事業者が設置する端末機で、当該端末機の操作により証明書等を発行する機能を有するものをいう。)により印鑑登録証明書の交付を申請し、その交付を受けることができる。</p>

議案第72号

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定の件

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年12月1日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成27年淡路市条例第27号）の一部を次のように改正する。

第2条に次の2号を加える。

（5） 特定個人番号利用事務 法第19条第8号に規定する特定個人番号利用事務をいう。

（6） 利用特定個人情報 法第19条第8号に規定する利用特定個人情報をいう。

第4条第1項中「法別表第2の第2欄に掲げる事務」を「特定個人番号利用事務」に改め、同条第3項中「法別表第2の第2欄に掲げる事務」を「特定個人番号利用事務」に、「同表の第4欄に掲げる特定個人情報」を「利用特定個人情報」に改め、同項ただし書中「当該特定個人情報」を「当該利用特定個人情報」に改める。

附 則

この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）附則第1条本文に規定する施行の日から施行する。

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(個人番号の利用範囲)</p> <p>第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の左欄に掲げる執行機関が行う同表の右欄に掲げる事務、別表第2の左欄に掲げる執行機関が行う同表の中欄に掲げる事務及び市の執行機関が行う<u>法別表第2の第2欄に掲げる事務</u>とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 市の執行機関は、<u>法別表第2の第2欄に掲げる事務</u>を処理するために必要な限度で、<u>同表の第4欄に掲げる特定個人情報</u>であって当該執行機関が保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から<u>当該特定個人情報</u>の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p> <p>4 (略)</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p><u>(5) 特定個人番号利用事務 法第19条第8号に規定する特定個人番号利用事務をいう。</u></p> <p><u>(6) 利用特定個人情報 法第19条第8号に規定する利用特定個人情報をいう。</u></p> <p>(個人番号の利用範囲)</p> <p>第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の左欄に掲げる執行機関が行う同表の右欄に掲げる事務、別表第2の左欄に掲げる執行機関が行う同表の中欄に掲げる事務及び市の執行機関が行う<u>特定個人番号利用事務</u>とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 市の執行機関は、<u>特定個人番号利用事務</u>を処理するために必要な限度で、<u>利用特定個人情報</u>であって当該執行機関が保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から<u>当該利用特定個人情報</u>の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p> <p>4 (略)</p>

議案第 73 号

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定の件

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 5 年 1 2 月 1 日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成 27 年淡路市条例第 27 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 及び別表第 2 を次のように改める。

別表第 1（第 4 条関係）

執行機関	事務
1 市長	(1) 外国人に対する生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）の規定に準じて行う保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務（以下「外国人生活保護実施事務」という。）であって規則で定めるもの
	(2) 淡路市福祉医療費の助成に関する条例（平成 17 年淡路市条例第 106 号。以下「福祉医療費助成条例」という。）による高齢期移行者の医療費の助成及び資格の認定に関する事務（以下「高齢期移行者医療費助成事務」という。）であって規則で定めるもの

	(3) 福祉医療費助成条例による重度障害者の医療費の助成及び資格の認定に関する事務（以下「重度障害者医療費助成事務」という。）であって規則で定めるもの
	(4) 福祉医療費助成条例による乳幼児等の医療費の助成及び資格の認定に関する事務（以下「乳幼児等医療費助成事務」という。）であって規則で定めるもの
	(5) 福祉医療費助成条例による母子家庭等の医療費の助成及び資格の認定に関する事務（以下「母子家庭等医療費助成事務」という。）であって規則で定めるもの
	(6) 高齢重度障害者の医療費の助成及び資格の認定に関する事務（以下「高齢重度障害者医療費助成事務」という。）であって規則で定めるもの
	(7) こどもの医療費の助成及び資格の認定に関する事務（以下「こども医療費助成事務」という。）であって規則で定めるもの

別表第2（第4条関係）

執行機関	事務	特定個人情報
1 市長	(1) 外国人生活保護実施事務であって規則で定めるもの	国民健康保険法（昭和33年法律第192号）による医療に関する給付の支給に関する情報（以下「国民健康保険給付関係情報」という。）、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）による医療に関する給付の支給若しくは保険料の徴収に関する情報（以下「後期高齢者医療給付関係情報」という。）、生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給に関する情報（以下「生活保護関係情報」という。）、児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）による児童扶養手当の支給に関する情報（以下「児童扶養手当支給関係情報」という。）、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に

		<p>よる給付金の支給に関する情報、特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）による特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当若しくは国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する情報、地方税法（昭和25年法律第226号）その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報（以下「地方税関係情報」という。）、母子保健法（昭和40年法律第141号）による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報、児童手当法（昭和46年法律第73号）による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報、介護保険法（平成9年法律第123号）による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報（以下「介護保険関係情報」という。）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による自立支援給付の支給に関する情報、国民年金法（昭和34年法律第141号）、私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）、国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）若しくは地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）による年金である給付の支給若しくは保険料の徴収に関する情報、年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成2</p>
--	--	--

		4年法律第102号)による年金生活者支援給付金の支給に関する情報又は健康増進法(平成14年法律第103号)による健康増進事業の実施に関する情報であって規則で定めるもの
(2) 高齢期移行者医療費助成事務であって規則で定めるもの		健康保険法(大正11年法律第70号)による保険給付の支給若しくは保険料徴収に関する情報(以下「健康保険給付関係情報」という。)、船員保険法(昭和14年法律第73号)による保険給付の支給若しくは保険料徴収に関する情報(以下「船員保険給付関係情報」という。)、国民健康保険給付関係情報、後期高齢者医療給付関係情報、国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)、地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)若しくは私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)による保険給付の支給若しくは保険料徴収に関する情報(以下「共済保険給付関係情報」という。)、生活保護関係情報、外国人に対して生活保護法の規定に準じて行う保護の実施若しくは就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給に関する情報(以下「外国人生活保護関係情報」という。)、地方税関係情報又は介護保険関係情報であって規則で定めるもの
(3) 重度障害者医療費助成事務であって規則で定めるもの		健康保険給付関係情報、船員保険給付関係情報、国民健康保険給付関係情報、共済保険給付関係情報、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)による身体障害者手帳に関する情報(以下「身体障害者手帳情報」という。)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律

		(昭和25年法律第123号)による精神障害者保健福祉手帳に関する情報(以下「精神障害者保健福祉手帳情報」という。)、知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)による知的障害者に関する情報(以下「療育手帳情報」という。)、生活保護関係情報、外国人生活保護関係情報又は地方税関係情報であって規則で定めるもの
(4) 乳幼児等医療費助成事務であって規則で定めるもの		健康保険給付関係情報、船員保険給付関係情報、国民健康保険給付関係情報、共済保険給付関係情報、身体障害者手帳情報、精神障害者保健福祉手帳情報、療育手帳情報、生活保護関係情報、外国人生活保護関係情報又は地方税関係情報であって規則で定めるもの
(5) 母子家庭等医療費助成事務であって規則で定めるもの		健康保険給付関係情報、船員保険給付関係情報、国民健康保険給付関係情報、共済保険給付関係情報、生活保護関係情報、外国人生活保護関係情報、児童扶養手当支給関係情報又は地方税関係情報であって規則で定めるもの
(6) 高齢重度障害者医療費助成事務であって規則で定めるもの		後期高齢者医療給付関係情報、身体障害者手帳情報、精神障害者保健福祉手帳情報、療育手帳情報、生活保護関係情報、外国人生活保護関係情報又は地方税関係情報であって規則で定めるもの
(7) こども医療費助成事務であって規則で定めるもの		健康保険給付関係情報、船員保険給付関係情報、国民健康保険給付関係情報、共済保険給付関係情報、身体障害者手帳情報、精神障害者保健福祉手帳情報、療育手帳情報、生活保護関係情報、外国人生活保護関係情報又は地方税関係情報であって規則で定めるもの

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行		改 正 案	
別表第1(第4条関係)		別表第1(第4条関係)	
執行機関	事務	執行機関	事務
1 市長	外国人に対する生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定に準じて行う保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務(以下「外国人生活保護実施事務」という。)であって規則で定めるもの	1 市長	<p><u>(1) 外国人に対する生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定に準じて行う保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務(以下「外国人生活保護実施事務」という。)であって規則で定めるもの</u></p> <p><u>(2) 淡路市福祉医療費の助成に関する条例(平成17年淡路市条例第106号。以下「福祉医療費助成条例」という。)による高齢期移行者の医療費の助成及び資格の認定に関する事務(以下「高齢期移行者医療費助成事務」という。)であって規則で定めるもの</u></p> <p><u>(3) 福祉医療費助成条例による重度障害者の医療費の助成及び資格の認定に関する事務(以下「重度障害者医療費助成事務」という。)であって規則で定めるもの</u></p> <p><u>(4) 福祉医療費助成条例による乳幼児等の医療費の助成及び資格の認定に関する事務(以下「乳幼児等医療費助成事務」という。)であって規則で定めるもの</u></p>

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行			改 正 案		
			<p>(5) <u>福祉医療費助成条例による母子家庭等の医療費の助成及び資格の認定に関する事務</u>（以下「<u>母子家庭等医療費助成事務</u>」という。）であって規則で定めるもの</p> <p>(6) <u>高齢重度障害者の医療費の助成及び資格の認定に関する事務</u>（以下「<u>高齢重度障害者医療費助成事務</u>」という。）であって規則で定めるもの</p> <p>(7) <u>こどもの医療費の助成及び資格の認定に関する事務</u>（以下「<u>こども医療費助成事務</u>」という。）であって規則で定めるもの</p>		
別表第2(第4条関係)			別表第2(第4条関係)		
執行機関	事務	特定個人情報	執行機関	事務	特定個人情報
1 市長	外国人生活保護実施事務であって規則で定めるもの	<p>国民健康保険法（昭和33年法律第192号）による医療に関する給付の支給に関する情報であって規則で定めるもの</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）による医療に関する給付の支給又は保険料の徴</p>	1 市長	(1) 外国人生活保護実施事務であって規則で定めるもの	<p>国民健康保険法（昭和33年法律第192号）による医療に関する給付の支給に関する情報（以下「<u>国民健康保険給付関係情報</u>」という。）、</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）による医療に関する給付の支給</p>

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行		改 正 案	
	<p>収に関する情報であって規則で定めるもの</p> <p>生活保護法による保護の実施又は就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給に関する情報であって規則で定めるもの</p> <p>児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）による児童扶養手当の支給に関する情報であって規則で定めるもの</p> <p>母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）による給付金の支給に関する情報であって規則で定めるもの</p> <p>特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）による特別児童扶養手当、障害児福祉</p>		<p>若しくは保険料の徴収に関する情報（以下「<u>後期高齢者医療給付関係情報</u>」<u>という。</u>）、生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給に関する情報（以下「<u>生活保護関係情報</u>」<u>という。</u>）、児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）による児童扶養手当の支給に関する情報（以下「<u>児童扶養手当支給関係情報</u>」<u>という。</u>）、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）による給付金の支給に関する情報、特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134</p>

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行		改 正 案	
	<p>手当、特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する情報であって規則で定めるもの</p> <p>地方税法（昭和25年法律第226号）その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額又はその算定の基礎となる事項に関する情報であって規則で定めるもの</p> <p>母子保健法（昭和40年法律第141号）による養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する情報であって規則で定めるもの</p> <p>児童手当法（昭和46年法律第</p>		<p>号)による特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当若しくは国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する情報、地方税法（昭和25年法律第226号）その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報（以下「<u>地方税関係情報</u>」という。）、母子保健法（昭和40年法律第141号）による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報、児童手当法（昭和46</p>

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行		改 正 案	
	<p>73号) による児童手当又は特例給付の支給に関する情報であって規則で定めるもの</p> <p>介護保険法（平成9年法律第123号）による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する情報であって規則で定めるもの</p> <p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による自立支援給付の支給に関する情報であって規則で定めるもの</p> <p>国民年金法（昭和34年法律第141号）、私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）、厚生年金保</p>		<p>年法律第73号) による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報、介護保険法（平成9年法律第123号）による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報（以下「<u>介護保険関係情報</u>」という。）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による自立支援給付の支給に関する情報、国民年金法（昭和34年法律第141号）、私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）、国家公務員共済</p>

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行		改 正 案	
	<p>険法（昭和29年法律第115号）、国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）又は地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）による年金である給付の支給又は保険料の徴収に関する情報</p> <p>年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成24年法律第102号）による年金生活者支援給付金の支給に関する情報であって規則で定めるもの</p> <p>健康増進法（平成14年法律第103号）による健康増進事業の実施に関する情報であって規則で定めるもの</p>		<p>組合法（昭和33年法律第128号）<u>若しくは</u>地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）による年金である給付の支給<u>若しくは</u>保険料の徴収に関する情報、年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成24年法律第102号）による年金生活者支援給付金の支給に関する情報又は健康増進法（平成14年法律第103号）による健康増進事業の実施に関する情報であって規則で定めるもの</p>
		<p><u>(2) 高齢期移行者医療費助成事務</u></p>	<p><u>健康保険法（大正11年法律第70号）による</u></p>

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する
条例新旧対照表

現 行			改 正 案	
			<p><u>であって規則で定めるもの</u></p>	<p><u>保険給付の支給若しくは保険料徴収に関する情報(以下「健康保険給付関係情報」という。)、船員保険法(昭和14年法律第73号)による保険給付の支給若しくは保険料徴収に関する情報(以下「船員保険給付関係情報」という。)、国民健康保険給付関係情報、後期高齢者医療給付関係情報、国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)、地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)若しくは私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)による保険給付の支給若しくは保険料徴収に関する情報(以下</u></p>

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行			改 正 案		
					<p>「<u>共済保険給付関係情報</u>」とい う。)、<u>生活保護</u> <u>関係情報</u>、<u>外国</u> <u>人</u>に対して生活 <u>保護法の規定に</u> <u>準じて行う保護</u> <u>の実施若しくは</u> <u>就労自立給付金</u> <u>若しくは進学準</u> <u>備給付金の支給</u> <u>に関する情報</u> (以下「<u>外国人</u> <u>生活保護関係情</u> <u>報</u>」という。)、<u>地</u> <u>方税関係情報</u>又 は<u>介護保険関係</u> <u>情報</u>であって規 則で定めるもの</p>
			<p>(3) <u>重度障</u> <u>害者医療費</u> <u>助成事務で</u> <u>あって規則</u> <u>で定めるも</u> <u>の</u></p>		<p><u>健康保険給付関</u> <u>係情報</u>、<u>船員保</u> <u>険給付関係情</u> <u>報</u>、<u>国民健康保</u> <u>険給付関係情</u> <u>報</u>、<u>共済保険給</u> <u>付関係情報</u>、<u>身</u> <u>体障害者福祉法</u> (昭和24年法 律第283号) による<u>身体障害</u> <u>者手帳</u>に関する <u>情報</u>(以下「<u>身体</u> <u>障害者手帳情</u> <u>報</u>」という。)、<u>精</u></p>

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する
条例新旧対照表

現 行			改 正 案	
				<p><u>神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）による精神障害者保健福祉手帳に関する情報（以下「精神障害者保健福祉手帳情報」という。）、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）による知的障害者に関する情報（以下「療育手帳情報」という。）、生活保護関係情報、外国人生活保護関係情報又は地方税関係情報であって規則で定めるもの</u></p>
			<p><u>（４） 乳幼児等医療費助成事務であって規則で定めるもの</u></p>	<p><u>健康保険給付関係情報、船員保険給付関係情報、国民健康保険給付関係情報、共済保険給付関係情報、身体障害者手帳情報、精神障害者保健福祉手帳情</u></p>

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する
条例新旧対照表

現 行			改 正 案	
				<u>報、療育手帳情報、生活保護関係情報、外国人生活保護関係情報又は地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>
			<u>(5) 母子家庭等医療費助成事務であって規則で定めるもの</u>	<u>健康保険給付関係情報、船員保険給付関係情報、国民健康保険給付関係情報、共済保険給付関係情報、生活保護関係情報、外国人生活保護関係情報、児童扶養手当支給関係情報又は地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>
			<u>(6) 高齢重度障害者医療費助成事務であって規則で定めるもの</u>	<u>後期高齢者医療給付関係情報、身体障害者手帳情報、精神障害者保健福祉手帳情報、療育手帳情報、生活保護関係情報、外国人生活保護関係情報又は地方税関係情報であっ</u>

淡路市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する
条例新旧対照表

現 行			改 正 案	
				て規則で定める <u>もの</u>
			(7) <u>こども 医療費助成 事務であつ て規則で定 めるもの</u>	<u>健康保険給付関 係情報、船員保 険給付関係情 報、国民健康保 険給付関係情 報、共済保険給 付関係情報、身 体障害者手帳情 報、精神障害者 保健福祉手帳情 報、療育手帳情 報、生活保護関 係情報、外国人 生活保護関係情 報又は地方税関 係情報であつて 規則で定めるも <u>の</u></u>

議案第74号

淡路市墓地の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定の件

淡路市墓地の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年12月1日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市墓地の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

淡路市墓地の設置及び管理に関する条例（平成17年淡路市条例第138号）の一部を次のように改正する。

第11条第1項中「親族等」を「親族（パートナーシップの関係にある者として市長が認める者を含む。以下同じ。）」に改める。

附 則

この条例は、令和6年1月1日から施行する。

淡路市墓地の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>(使用権の承継)</p> <p>第11条 墓地等の使用権は、使用者の死亡その他の理由により当該使用許可を受けた者に代わって相続人又は親族等^トで祖先の祭祀を主宰する者が、市長の承認を受けて承継することができる。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(使用権の承継)</p> <p>第11条 墓地等の使用権は、使用者の死亡その他の理由により当該使用許可を受けた者に代わって相続人又は親族(パートナーシップの関係にある者として市長が認める者を含む。以下同じ。)で祖先の祭祀を主宰する者が、市長の承認を受けて承継することができる。</p> <p>2 (略)</p>

議案第75号

淡路市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例制定の件

淡路市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年12月1日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

淡路市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例（平成26年淡路市条例第15号）の一部を次のように改正する。

第15条第1項第2号中「同条第11項」を「同条第10項」に改める。

第35条第3項中「同条第1号又は第2号」を「同号又は同条第2号」に改め、「、「同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数」とあるのは「同条第2号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数」と」を削る。

第36条第3項中「第6条第2項中」の右に「「特定教育・保育施設（認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。））」とあるのは「特定教育・保育施設（特別利用教育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。））」と、「」を加え、「教育・保育給付認定子どもの総数」と、「」を「教育・保育給付認定子どもの総数」と、「同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数」とあるのは「同条第1号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数」と、「」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

淡路市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>(特定教育・保育の取扱方針)</p> <p>第15条 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じて、当該各号に定めるものに基づき、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 認定こども園(認定こども園法第3条第1項又は第3項の認定を受けた施設及び同条第11項の規定による公示がされたものに限る。) 次号及び第4号に掲げる事項</p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(特別利用保育の基準)</p> <p>第35条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用保育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用保育を、施設型給付費には特例施設型給付費(法第28条第1項の特例施設型給付費をいう。次条第3項において同じ。)をそれぞれ含むものとして、前節(第6条第3項及び第7条第2項を除く。)の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「特定教育・保育施設(認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。)」とあるのは「特定教育・保育施設(特別利用保育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。)」と、「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」とあるのは「<u>同条第1号又は第</u></p>	<p>(特定教育・保育の取扱方針)</p> <p>第15条 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じて、当該各号に定めるものに基づき、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 認定こども園(認定こども園法第3条第1項又は第3項の認定を受けた施設及び同条第10項の規定による公示がされたものに限る。) 次号及び第4号に掲げる事項</p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(特別利用保育の基準)</p> <p>第35条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用保育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用保育を、施設型給付費には特例施設型給付費(法第28条第1項の特例施設型給付費をいう。次条第3項において同じ。)をそれぞれ含むものとして、前節(第6条第3項及び第7条第2項を除く。)の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「特定教育・保育施設(認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。)」とあるのは「特定教育・保育施設(特別利用保育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。)」と、「<u>同号又は同条第2</u></p>

淡路市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p><u>2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」と、「<u>同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数</u>」とあるのは「<u>同条第2号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数</u>」と、第13条第2項中「法第27条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第28条第2項第2号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第4項第3号イ(ア)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども(特別利用保育を受ける者を除く。)」と、同号イ(イ)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども(特別利用保育を受ける者を含む。)」とする。</u></p> <p>(特別利用教育の基準)</p> <p>第36条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用教育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用教育を、施設型給付費には特例施設型給付費を、それぞれ含むものとして、前節(第6条第3項及び第7条第2項を除く。)の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「利用の申込みに係る法第19条第1号に掲げる小学校就学前子ども」とあるのは「利用の申込みに係る法第19条第2号に掲げる小学校就学前子ども」と、「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数」とあるのは「同条第1号又は第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<u>教育・保育給付認定子どもの総数</u>」と、「同号に掲げる小学校就学前子どもの」とあるのは「同条第1号に</p>	<p><u>号</u>に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」と、第13条第2項中「法第27条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第28条第2項第2号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第4項第3号イ(ア)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども(特別利用保育を受ける者を除く。)」と、同号イ(イ)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども(特別利用保育を受ける者を含む。)」とする。</p> <p>(特別利用教育の基準)</p> <p>第36条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用教育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用教育を、施設型給付費には特例施設型給付費を、それぞれ含むものとして、前節(第6条第3項及び第7条第2項を除く。)の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「<u>特定教育・保育施設(認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。)</u>」とあるのは「<u>特定教育・保育施設(特別利用教育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。)</u>」と、「利用の申込みに係る法第19条第1号に掲げる小学校就学前子ども」とあるのは「利用の申込みに係る法第19条第2号に掲げる小学校就学前子ども」と、「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定</p>

淡路市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>掲げる小学校就学前子どもの」と、第13条第2項中「法第27条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第28条第2項第3号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第4項第3号イ(ア)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用教育を受ける者を含む。）」と、同号イ(イ)中「教育・保育給付認定子ども（特別利用教育を受ける者を除く。）」とする。</p>	<p>子どもの総数」とあるのは「同条第1号又は第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<u>教育・保育給付認定子どもの総数</u>」と、「<u>同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数</u>」とあるのは「<u>同条第1号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数</u>」と、「同号に掲げる小学校就学前子どもの」とあるのは「同条第1号に掲げる小学校就学前子どもの」と、第13条第2項中「法第27条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第28条第2項第3号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第4項第3号イ(ア)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用教育を受ける者を含む。）」と、同号イ(イ)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用教育を受ける者を除く。）」とする。</p>

議案第76号

淡路市営住宅の設置及び管理に関する条例及び淡路市営特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定の件

淡路市営住宅の設置及び管理に関する条例及び淡路市営特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年12月1日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市営住宅の設置及び管理に関する条例及び淡路市営特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

(淡路市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正)

第1条 淡路市営住宅の設置及び管理に関する条例(平成17年淡路市条例第198号)の一部を次のように改正する。

第7条第1項第1号中「予約者」の右に「及びパートナーシップの関係にある者として市長が認める者」を加える。

(淡路市営特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正)

第2条 淡路市営特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例(平成17年淡路市条例第200号)の一部を次のように改正する。

第6条第1号中「予約者」の右に「及びパートナーシップの関係にある者として市長が認める者」を、「。」の右に「(以下「同居親族」という。)」を加える。

附 則

この条例は、令和6年1月1日から施行する。

淡路市営住宅の設置及び管理に関する条例及び淡路市営特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
第1条による改正（淡路市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>(入居者の資格)</p> <p>第7条 市営住宅に入居することができる者は、次に掲げる要件を満たす者でなければならない。</p> <p>(1) 現に同居し、又は同居しようとする親族（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。）（以下「同居親族」という。）があること。ただし、次に掲げる者（身体上又は精神上著しく障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることができず、又は受けることが困難であると認められる者を除く。）にあっては、この限りでない。</p> <p>ア～コ (略)</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(入居者の資格)</p> <p>第7条 市営住宅に入居することができる者は、次に掲げる要件を満たす者でなければならない。</p> <p>(1) 現に同居し、又は同居しようとする親族（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者及び<u>パートナーシップの関係にある者として市長が認める者</u>を含む。）（以下「同居親族」という。）があること。ただし、次に掲げる者（身体上又は精神上著しく障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることができず、又は受けることが困難であると認められる者を除く。）にあっては、この限りでない。</p> <p>ア～コ (略)</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>2 (略)</p>

淡路市営住宅の設置及び管理に関する条例及び淡路市営特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表
 第2条による改正（淡路市営特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>(入居者の資格)</p> <p>第6条 特定公共賃貸住宅に入居することができる者は、次に掲げる者とする。</p> <p>(1) 所得が市長の定める基準に該当する者であって、自ら居住するため住宅を必要とする者のうち、現に同居し、又は同居しようとする親族（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。）があるもの</p> <p>(2)～(4) (略)</p>	<p>(入居者の資格)</p> <p>第6条 特定公共賃貸住宅に入居することができる者は、次に掲げる者とする。</p> <p>(1) 所得が市長の定める基準に該当する者であって、自ら居住するため住宅を必要とする者のうち、現に同居し、又は同居しようとする親族（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者<u>及びパートナーシップの関係にある者として市長が認める者を含む。</u>）<u>(以下「同居親族」という。)</u>があるもの</p> <p>(2)～(4) (略)</p>

議案第77号

淡路市空家等対策協議会条例及び淡路市空家等の適切な管理に関する
条例の一部を改正する条例制定の件

淡路市空家等対策協議会条例及び淡路市空家等の適切な管理に関する条例の一
部を改正する条例を次のように定める。

令和5年12月1日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市空家等対策協議会条例及び淡路市空家等の適切な管理に関する
条例の一部を改正する条例

(淡路市空家等対策協議会条例の一部改正)

第1条 淡路市空家等対策協議会条例(平成30年淡路市条例第2号)の一部を次
のように改正する。

第1条中「第7条第1項」を「第8条第1項」に改める。

第2条第1号中「第6条第1項」を「第7条第1項」に改める。

(淡路市空家等の適切な管理に関する条例の一部改正)

第2条 淡路市空家等の適切な管理に関する条例(令和元年淡路市条例第1号)の
一部を次のように改正する。

第2条第2号中「住戸」の右に「若しくは区画(一棟の建物に構造上区分され
た数個の部分で独立して住居、店舗、事務所又は倉庫その他建物としての用途に
供することができるものに限る。)」を加える。

第10条第1項中「第14条」を「第22条」に改め、同条中第13項を第1
6項とし、第12項を第15項とし、第11項を第14項とし、第10項の次に
次の3項を加える。

11 第4項の規定により必要な措置を命じようとする場合において、過失がな
くてその措置を命ぜられるべき者(以下「命令対象者」という。)を確知するこ
とができないとき(過失がなくて第2項の助言若しくは指導又は第3項の勧告
が行われるべき者を確知することができないため第4項に定める手続により
命令を行うことができないときを含む。)は、市長は、法第22条第10項の規

定により、当該命令対象者の負担において、その措置を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者（以下「措置実施者」という。）にその措置を行わせることができる。この場合においては、市長は、その定めた期限内に命令対象者においてその措置を行うべき旨及びその期限までにその措置を行わないときは市長又は措置実施者がその措置を行い、当該措置に要した費用を徴収する旨を、あらかじめ公告しなければならない。

- 1 2 市長は、災害その他非常の場合において、特定法定外空家等が保安上著しく危険な状態にある等当該特定法定外空家等に関し緊急に除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺的生活環境の保全を図るために必要な措置をとる必要があると認めるときで、第4項から第9項までの規定により当該措置をとることを命ずるいとまがないときは、これらの規定にかかわらず、当該特定法定外空家等に係る命令対象者の負担において、その措置を自ら行い、又は措置実施者に行わせることができる。
- 1 3 前2項の規定により負担させる費用の徴収については、行政代執行法第5条及び第6条の規定を準用する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

淡路市空家等対策協議会条例及び淡路市空家等の適切な管理に関する条例の一部
を改正する条例新旧対照表
第1条改正（淡路市空家等対策協議会条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>(設置)</p> <p>第1条 空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号。以下「法」という。）<u>第7条第1項</u>の規定に基づき、淡路市空家等対策協議会（以下「協議会」という。）を置く。</p> <p>(所掌事務)</p> <p>第2条 協議会は、次に掲げる事務を所掌する。</p> <p>(1) 空家等対策計画（<u>法第6条第1項</u>に規定する空家等対策計画をいう。）の作成及び変更に関すること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p>	<p>(設置)</p> <p>第1条 空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号。以下「法」という。）<u>第8条第1項</u>の規定に基づき、淡路市空家等対策協議会（以下「協議会」という。）を置く。</p> <p>(所掌事務)</p> <p>第2条 協議会は、次に掲げる事務を所掌する。</p> <p>(1) 空家等対策計画（<u>法第7条第1項</u>に規定する空家等対策計画をいう。）の作成及び変更に関すること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p>

淡路市空家等対策協議会条例及び淡路市空家等の適切な管理に関する条例の一部
を改正する条例新旧対照表
第2条改正（淡路市空家等の適切な管理に関する条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 法定外空家等 長屋及び共同住宅の住戸又はこれに附属する工作物であつて居住その他の使用がなされないことが常態であるもの及びその敷地(立木その他の土地に定着する物を含む。)をいう。ただし、国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものを除く。</p> <p>(3)～(6) (略)</p> <p>(特定空家等又は特定法定外空家等に対する措置)</p> <p>第10条 特定空家等に対する措置については、<u>法第14条</u>に定めるところによる。</p> <p>2～10 (略)</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 法定外空家等 長屋及び共同住宅の住戸若しくは区画(一棟の建物に構造上区分された数個の部分で独立して住居、店舗、事務所又は倉庫その他建物としての用途に供することができるものに限る。)又はこれに附属する工作物であつて居住その他の使用がなされないことが常態であるもの及びその敷地(立木その他の土地に定着する物を含む。)をいう。ただし、国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものを除く。</p> <p>(3)～(6) (略)</p> <p>(特定空家等又は特定法定外空家等に対する措置)</p> <p>第10条 特定空家等に対する措置については、<u>法第22条</u>に定めるところによる。</p> <p>2～10 (略)</p> <p><u>11 第4項の規定により必要な措置を命じようとする場合において、過失がなくてその措置を命ぜられるべき者(以下「命令対象者」という。)を確知することができな</u> <u>とき(過失がなく第2項の助言若しくは指導又は第3項の勧告が行われるべき者を確知することができなため第4項に定める</u></p>

淡路市空家等対策協議会条例及び淡路市空家等の適切な管理に関する条例の一部
を改正する条例新旧対照表
第2条改正（淡路市空家等の適切な管理に関する条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p><u>1 1</u> 市長は、第4項の規定による命令をした場合においては、標識の設置その他市長が適当と認める方法により、その旨を公示しなければならない。</p> <p><u>1 2</u> 前項の標識は、第4項の規定による命令に係る特定法定外空家等に設置することが</p>	<p><u>手続により命令を行うことができないときを含む。）は、市長は、法第22条第10項の規定により、当該命令対象者の負担において、その措置を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者（以下「措置実施者」という。）にその措置を行わせることができる。この場合においては、市長は、その定めた期限内に命令対象者においてその措置を行うべき旨及びその期限までにその措置を行わないときは市長又は措置実施者がその措置を行い、当該措置に要した費用を徴収する旨を、あらかじめ公告しなければならない。</u></p> <p><u>1 2</u> 市長は、災害その他非常の場合において、特定法定外空家等が保安上著しく危険な状態にある等当該特定法定外空家等に関し緊急に除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺の生活環境の保全を図るために必要な措置をとる必要があると認めるときで、第4項から第9項までの規定により当該措置をとることを命ずるいとまがないときは、これらの規定にかかわらず、当該特定法定外空家等に係る命令対象者の負担において、その措置を自ら行い、又は措置実施者に行わせることができる。</p> <p><u>1 3</u> 前2項の規定により負担させる費用の徴収については、行政代執行法第5条及び第6条の規定を準用する。</p> <p><u>1 4</u> 市長は、第4項の規定による命令をした場合においては、標識の設置その他市長が適当と認める方法により、その旨を公示しなければならない。</p> <p><u>1 5</u> 前項の標識は、第4項の規定による命令に係る特定法定外空家等に設置することが</p>

淡路市空家等対策協議会条例及び淡路市空家等の適切な管理に関する条例の一部
 を改正する条例新旧対照表
 第2条改正（淡路市空家等の適切な管理に関する条例の一部改正）

現 行	改 正 案
<p>できる。この場合においては、当該特定法定外空家等の所有者等は、当該標識の設置を拒み、又は妨げてはならない。</p> <p><u>13</u> 第4項の規定による命令については、淡路市行政手続条例（平成17年淡路市条例第11号）第3章（第12条及び第14条を除く。）の規定は、適用しない。</p>	<p>できる。この場合においては、当該特定法定外空家等の所有者等は、当該標識の設置を拒み、又は妨げてはならない。</p> <p><u>16</u> 第4項の規定による命令については、淡路市行政手続条例（平成17年淡路市条例第11号）第3章（第12条及び第14条を除く。）の規定は、適用しない。</p>